

令和 5 年 度

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

墨田区基金運用状況審査意見書

墨田区健全化判断比率審査意見書

墨田区監査委員



# 目 次

## 墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

<b>I 審査の対象、期間及び方法</b> .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
<b>II 審査の結果</b> .....	1
<b>第1 総括</b> .....	2
1 各会計歳入歳出決算の総計 .....	2
2 一般会計歳入歳出決算 .....	3
3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算 .....	3
4 介護保険特別会計歳入歳出決算 .....	3
5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 .....	4
6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況 .....	4
7 財政分析 .....	6
8 意見 .....	10
<b>第2 各会計決算、財産及び資金収支状況</b> .....	18
1 一般会計 .....	18
(1) 決算の規模及び収支状況 .....	18
(2) 歳入 .....	18
(3) 歳出 .....	22
2 国民健康保険特別会計 .....	30
(1) 決算の規模及び収支状況 .....	30
(2) 歳入 .....	30
(3) 歳出 .....	31
3 介護保険特別会計 .....	36
(1) 決算の規模及び収支状況 .....	36
(2) 歳入 .....	36
(3) 歳出 .....	37

4	後期高齢者医療特別会計	42
	(1) 決算の規模及び収支状況	42
	(2) 歳入	42
	(3) 歳出	43
5	財産	46
	(1) 公有財産	46
	ア 土地及び建物	46
	イ 無体財産権	46
	ウ 有価証券	47
	エ 出資による権利	47
	(2) 物品	47
	(3) 債権	48
	(4) 基金	48
6	資金収支状況	50
7	基金繰替運用状況	50

#### 凡例

表中は、次の規定により表す。

- 1 数値がマイナスになるものは、数値の前に「△」で表示する。
- 2 計算ができないものについては、「—」で表示する。
- 3 前年度に数値がなく全額増加したものは、「皆増」で表示する。
- 4 当年度に数値がなく全額減少したものは、「皆減」で表示する。
- 5 比率は、小数点以下第2位で四捨五入すると100.0%になる場合があるが、計算上100.0%に満たないものは99.9%と表示する。  
また、構成比の合計は、それぞれ小数点以下第2位で四捨五入しているため、必ずしも100.0%にならない。
- 6 %やポイントが10,000以上になる場合は、「\*\*\*」で表示する。

## 墨田区基金運用状況審査意見書

<b>I 審査の対象、期間及び方法</b> .....	53
1 審査の対象 .....	53
2 審査の期間 .....	53
3 審査の方法 .....	53
<b>II 審査の結果</b> .....	53
1 総合結果 .....	53
2 基金運用状況 .....	54
3 意見 .....	54

## 墨田区健全化判断比率審査意見書

<b>I 審査の対象、期間及び方法</b> .....	55
1 審査の対象 .....	55
2 審査の期間 .....	55
3 審査の方法 .....	55
<b>II 審査の結果</b> .....	55
1 総合結果 .....	55
2 個別結果 .....	56
(1) 実質赤字比率 .....	56
(2) 連結実質赤字比率 .....	56
(3) 実質公債費比率 .....	57
(4) 将来負担比率 .....	58
3 意見 .....	58



# 墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書



6墨監第331号

令和6年9月12日

墨 田 区 長  
山 本 亨 様

墨田区監査委員	浜 田 将 彰
同	大清水 善 信
同	小 暮 和 敏
同	しもむら 緑

令和5年度墨田区各会計歳入歳出決算審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度墨田区各会計歳入歳出決算を審査した結果、別記のとおり意見を付します。



# I 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

- (1) 令和5年度墨田区各会計歳入歳出決算書
  - ア 一般会計
  - イ 国民健康保険特別会計
  - ウ 介護保険特別会計
  - エ 後期高齢者医療特別会計
- (2) 令和5年度墨田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - ア 一般会計
  - イ 国民健康保険特別会計
  - ウ 介護保険特別会計
  - エ 後期高齢者医療特別会計
- (3) 令和5年度墨田区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和5年度墨田区財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和6年8月16日から同月23日まで

## 3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠し、以下のとおり行った。

区長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数については、会計管理室所管の関係帳票及び証拠書類と照合審査した。

また、予算の執行状況等については、効率的執行及び財政運営の健全性等に主眼を置き、関係部課から提出された資料等により検証するとともに、関係職員の説明を聴取した。

そのほか、例月出納検査、定期監査等の結果を参考にした。

# II 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りのないことを確認した。
- 2 各会計の決算内容、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況は、いずれも適正と認められる。

# 第1 総括

## 1 各会計歳入歳出決算の総計

令和5年度各会計の決算額の総計は、歳入2,061億4,883万3,337円、歳出1,990億150万9,583円、差引残額71億4,732万3,754円である。前年度に比べ、歳入は3.5%の増、歳出は3.8%の増、差引残額は3.4%の減となっている。

第1表 各会計歳入歳出決算の対前年度比較

会 計 別		令和5年度 (A) 円	令和4年度 (B) 円	増減 (A-B)	増減率	
一 般 会 計	歳入歳出予算現額	148,315,058,000	143,428,269,000	4,886,789,000	3.4%	
	歳入	調 定 額	150,705,093,361	144,563,845,892	6,141,247,469	4.2%
		収入済額 (歳入総額)	148,345,113,600	142,135,844,606	6,209,268,994	4.4%
		予算現額に対する収入率	100.0%	99.1%	0.9	
		調定額に対する収入率	98.4%	98.3%	0.1	
	歳出	支出済額 (歳出総額)	142,455,992,017	136,185,152,126	6,270,839,891	4.6%
		予算現額に対する執行率	96.0%	95.0%	1.0	
	差 引 残 額	5,889,121,583	5,950,692,480	△61,570,897	△1.0%	
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳入歳出予算現額	28,843,229,000	28,078,793,000	764,436,000	2.7%
歳入		調 定 額	29,342,009,103	29,055,316,888	286,692,215	1.0%
		収入済額 (歳入総額)	27,719,592,413	27,435,089,241	284,503,172	1.0%
		予算現額に対する収入率	96.1%	97.7%	△1.6	
		調定額に対する収入率	94.5%	94.4%	0.1	
歳出		支出済額 (歳出総額)	26,951,137,966	26,783,578,924	167,559,042	0.6%
		予算現額に対する執行率	93.4%	95.4%	△2.0	
差 引 残 額		768,454,447	651,510,317	116,944,130	17.9%	
介 護 保 険 特 別 会 計		歳入歳出予算現額	23,356,638,000	22,936,852,000	419,786,000	1.8%
	歳入	調 定 額	23,401,890,934	22,996,306,407	405,584,527	1.8%
		収入済額 (歳入総額)	23,246,149,579	22,827,396,533	418,753,046	1.8%
		予算現額に対する収入率	99.5%	99.5%	0.0	
		調定額に対する収入率	99.3%	99.3%	0.0	
	歳出	支出済額 (歳出総額)	22,962,743,796	22,139,890,413	822,853,383	3.7%
		予算現額に対する執行率	98.3%	96.5%	1.8	
	差 引 残 額	283,405,783	687,506,120	△404,100,337	△58.8%	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳入歳出予算現額	6,873,084,000	6,679,733,000	193,351,000	2.9%
歳入		調 定 額	6,857,698,345	6,738,119,383	119,578,962	1.8%
		収入済額 (歳入総額)	6,837,977,745	6,722,134,083	115,843,662	1.7%
		予算現額に対する収入率	99.5%	100.6%	△1.1	
		調定額に対する収入率	99.7%	99.8%	△0.1	
歳出		支出済額 (歳出総額)	6,631,635,804	6,616,129,076	15,506,728	0.2%
		予算現額に対する執行率	96.5%	99.0%	△2.5	
差 引 残 額		206,341,941	106,005,007	100,336,934	94.7%	
総 計		収 入 済 額	206,148,833,337	199,120,464,463	7,028,368,874	3.5%
	支 出 済 額	199,001,509,583	191,724,750,539	7,276,759,044	3.8%	
	差 引 残 額	7,147,323,754	7,395,713,924	△248,390,170	△3.4%	

(増減欄単位：円・ポイント)

## 2 一般会計歳入歳出決算

令和5年度一般会計の歳入総額は1,483億4,511万3,600円（前年度1,421億3,584万4,606円）、歳出総額は1,424億5,599万2,017円（前年度1,361億8,515万2,126円）、差引残額は58億8,912万1,583円（前年度59億5,069万2,480円）である。

予算現額に対する収入率は100.0%（前年度99.1%）で前年度を0.9ポイント、調定額に対する収入率は98.4%（前年度98.3%）で前年度を0.1ポイント、いずれも上回っている。

予算現額に対する執行率は96.0%（前年度95.0%）で前年度を1.0ポイント上回っている。

## 3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度国民健康保険特別会計の歳入総額は277億1,959万2,413円（前年度274億3,508万9,241円）、歳出総額は269億5,113万7,966円（前年度267億8,357万8,924円）、差引残額は7億6,845万4,447円（前年度6億5,151万317円）である。

予算現額に対する収入率は96.1%（前年度97.7%）で前年度を1.6ポイント下回り、調定額に対する収入率は94.5%（前年度94.4%）で前年度を0.1ポイント上回っている。

予算現額に対する執行率は93.4%（前年度95.4%）で前年度を2.0ポイント下回っている。

## 4 介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度介護保険特別会計の歳入総額は232億4,614万9,579円（前年度228億2,739万6,533円）、歳出総額は229億6,274万3,796円（前年度221億3,989万413円）、差引残額は2億8,340万5,783円（前年度6億8,750万6,120円）である。

予算現額に対する収入率は99.5%（前年度99.5%）、調定額に対する収入率は99.3%（前年度99.3%）で、いずれも前年度と同率となっている。

予算現額に対する執行率は98.3%（前年度96.5%）で前年度を1.8ポイント上回っている。

## 5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度後期高齢者医療特別会計の歳入総額は68億3,797万7,745円（前年度67億2,213万4,083円）、歳出総額は66億3,163万5,804円（前年度66億1,612万9,076円）、差引残額は2億634万1,941円（前年度1億600万5,007円）である。

予算現額に対する収入率は99.5%（前年度100.6%）で前年度を1.1ポイント、調定額に対する収入率は99.7%（前年度99.8%）で前年度を0.1ポイント、いずれも下回っている。

予算現額に対する執行率は96.5%（前年度99.0%）で前年度を2.5ポイント下回っている。

## 6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況

令和5年度の不納欠損額及び収入未済額を各会計別に見ると、第2表の1のとおりである。

不納欠損額の合計は前年度に比べ5,804万1,505円減の3億5,090万6,847円、収入未済額の合計は前年度に比べ2,242万5,332円減の38億7,216万3,522円となっている。

また、収入未済額の主なものは、第2表の2のとおりである。

収入未済額について、一般会計は前年度に比べ、現行事業の上位10区分中8区分、廃止事業の3区分中3区分が、いずれも減となり、特別会計の保険料は前年度に比べ、国民健康保険料が4,200万6,292円増の15億4,556万2,136円、介護保険料が645万4,177円減の1億1,839万4,706円、後期高齢者医療保険料が675万2,400円増の2,756万7,900円となっている。

第2表の1 各会計の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：円)

	収入済額（歳入総額）		不納欠損額		収入未済額	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
一般会計	148,345,113,600	142,135,844,606	213,072,879	217,902,141	2,154,956,451	2,222,643,003
国民健康保険特別会計	27,719,592,413	27,435,089,241	87,267,246	132,691,600	1,568,336,532	1,523,373,535
介護保険特別会計	23,246,149,579	22,827,396,533	47,204,122	52,979,311	121,302,639	127,756,816
後期高齢者医療特別会計	6,837,977,745	6,722,134,083	3,362,600	5,375,300	27,567,900	20,815,500
合計	206,148,833,337	199,120,464,463	350,906,847	408,948,352	3,872,163,522	3,894,588,854

## 第2表の2 主な収入未済額の推移

### (1) 現行事業

(単位：円・%)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
民生費弁償金	調定額	1,145,040,062	1,252,333,051	1,364,457,724	1,364,529,654	1,304,860,426
	収入未済額	927,833,776	1,027,742,256	1,056,890,947	1,083,371,265	1,047,283,097
	対調定比	81.0	82.1	77.5	79.4	80.3
特別区民税	調定額	23,748,580,530	24,762,745,949	24,965,913,875	25,901,365,667	26,923,611,623
	収入未済額	347,557,515	393,314,503	356,916,702	376,836,426	372,602,967
	対調定比	1.5	1.6	1.4	1.5	1.4
私立幼稚園及び私立保育施設整備資金貸付金収入	調定額	39,868,972	39,868,972	39,868,972	39,868,972	39,868,972
	収入未済額	26,693,308	26,693,308	26,693,308	26,693,308	26,693,308
	対調定比	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0
女性福祉貸付資金収入	調定額	37,596,480	35,773,795	32,664,097	30,236,189	28,801,971
	収入未済額	32,482,681	29,893,199	28,118,431	26,959,923	24,477,950
	対調定比	86.4	83.6	86.1	89.2	85.0
保育所費利用者負担金(保育園保育料)	調定額	1,497,218,539	907,970,290	1,056,940,794	1,034,469,323	906,208,762
	収入未済額	47,841,363	43,451,186	36,814,524	29,659,765	20,653,195
	対調定比	3.2	4.8	3.5	2.9	2.3
区営住宅シルバーピア高齢者個室借上げ住宅使用料※1	調定額	192,529,907	185,130,027	181,880,947	133,417,162	135,481,782
	収入未済額	13,320,867	14,972,307	11,024,172	9,943,752	7,008,932
	対調定比	6.9	8.1	6.1	7.5	5.2
学童クラブ育成料	調定額	114,768,125	102,700,250	117,620,860	128,571,850	146,397,370
	収入未済額	8,764,625	6,664,000	5,329,470	5,265,120	5,048,230
	対調定比	7.6	6.5	4.5	4.1	3.4
災害援護資金貸付金収入	調定額	1,310,074	1,907,559	2,505,041	3,577,585	4,650,129
	収入未済額	237,531	835,015	1,907,559	2,980,103	4,052,647
	対調定比	18.1	43.8	76.1	83.3	87.2
私立高等学校等入学資金貸付金収入	調定額	4,227,401	4,107,023	4,165,904	3,941,556	3,829,356
	収入未済額	3,586,028	3,750,642	3,793,476	3,809,556	3,597,476
	対調定比	84.8	91.3	91.1	96.7	93.9
軽自動車税	調定額	115,626,806	121,076,457	123,585,802	129,994,573	130,315,050
	収入未済額	2,482,157	2,107,902	2,062,373	1,936,350	1,789,577
	対調定比	2.1	1.7	1.7	1.5	1.4
国民健康保険料	調定額	8,300,697,754	7,862,073,143	7,737,881,968	7,872,374,637	7,870,655,917
	収入未済額	1,706,067,395	1,588,024,482	1,395,872,257	1,503,555,844	1,545,562,136
	対調定比	20.6	20.2	18.0	19.1	19.6
介護保険料	調定額	4,940,611,691	4,785,396,399	4,692,528,909	4,701,045,945	4,659,442,289
	収入未済額	168,930,537	145,079,672	127,506,913	124,848,883	118,394,706
	対調定比	3.4	3.0	2.7	2.7	2.5
後期高齢者医療保険料	調定額	2,570,393,000	2,622,001,300	2,596,510,300	2,935,485,780	2,982,058,500
	収入未済額	48,838,600	27,368,400	17,715,080	20,815,500	27,567,900
	対調定比	1.9	1.0	0.7	0.7	0.9

※ 一般会計は、令和5年度の決算書から収入未済額上位10区分（節 雑入を除く。）を多い順に抽出している。

※1 令和3年度末をもって区民住宅が廃止されたため、同年度までは同住宅分が含まれている。

### (2) 廃止事業

(単位：円・%)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小規模企業特別融資金返還金	調定額	181,858,886	167,936,627	162,692,990	157,789,709	154,939,143
	収入未済額	167,936,627	162,692,990	157,789,709	154,939,143	151,792,328
	対調定比	92.3	96.9	97.0	98.2	98.0
生業資金貸付金収入	調定額	39,159,225	36,086,540	32,673,746	31,524,544	30,822,811
	収入未済額	36,086,540	32,673,746	31,524,544	30,822,811	29,231,154
	対調定比	92.2	90.5	96.5	97.8	94.8
小規模企業勤労者等福利厚生融資金収入	調定額	4,143,104	3,848,932	3,489,329	3,235,049	3,226,099
	収入未済額	3,838,860	3,489,329	3,235,049	3,201,099	3,192,819
	対調定比	92.7	90.7	92.7	99.0	99.0

## 7 財政分析

本区の財政構造を判断するために、普通会計（地方公共団体の財政状況の把握や地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定める基準により、会計間の重複等を調整して一つの会計にまとめたもの）で決算状況を見ると、第3表の1のとおりである。また、主な財政指標の推移については、(1)～(4)のとおりである。

なお、参考として、本区における特別区債の推移を第3表の2、積立基金の推移を第3表の3、歳入の推移を第3表の4、性質別歳出の推移を第3表の5で示す。

**第3表の1 普通会計決算状況の対前年度比較**

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額 ①	147,775,538	141,796,412
歳 出 総 額 ②	141,886,416	135,845,720
形 式 収 支 ① - ②	5,889,122	5,950,692
翌年度へ繰り越すべき財源③	352,081	140,915
実 質 収 支 ① - ② - ③	5,537,041	5,809,777
単年度収支(実質収支-前年度実質収支)④	△ 272,736	1,249,444
積 立 金 ⑤ ※1	1,160,136	2,285,222
繰 上 償 還 金 ⑥ ※2	0	0
積立金取崩し額⑦ ※3	3,730,660	505,000
実質単年度収支④+⑤+⑥-⑦	△ 2,843,260	3,029,666
基 準 財 政 需 要 額	75,917,052	72,177,116
基 準 財 政 収 入 額	32,368,525	29,867,229
標 準 財 政 規 模	80,359,289	76,355,548

※ 令和5年度の数値は速報値である。

※1 積立金：財政調整基金の積立金

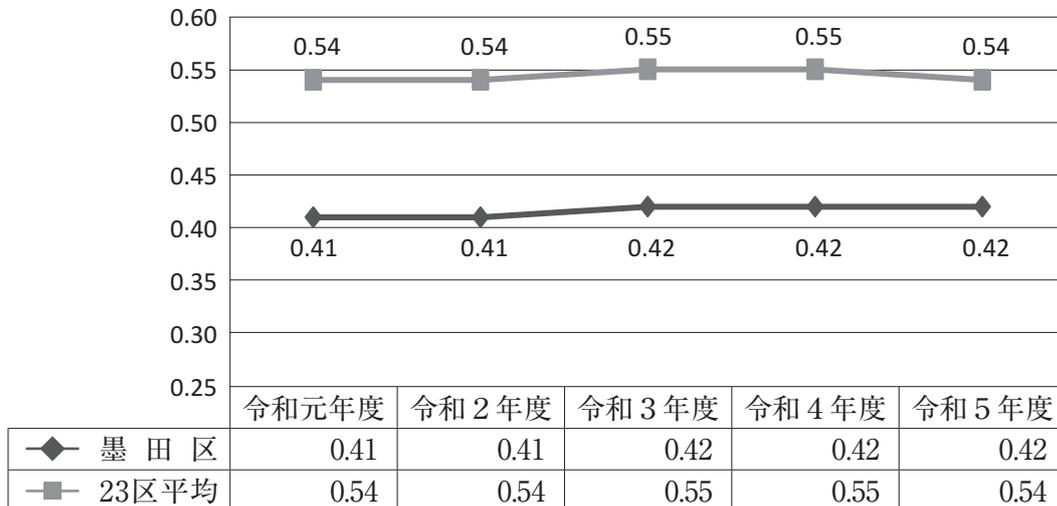
※2 繰上償還金：地方債の繰上償還金

※3 積立金取崩し額：財政調整基金の取崩し額

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標であり、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど、財政に余裕があるものとされる。令和5年度の財政力指数は、0.42であり、前年度（0.42）と同様となっている。

財政力指数の推移



※ 財政力指数 = (基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の当年度を含む3年間の平均値 (小数点以下第3位を四捨五入)

令和3年度：(29,066,571千円 ÷ 70,714,609千円)

令和4年度：(29,867,229千円 ÷ 72,177,116千円)

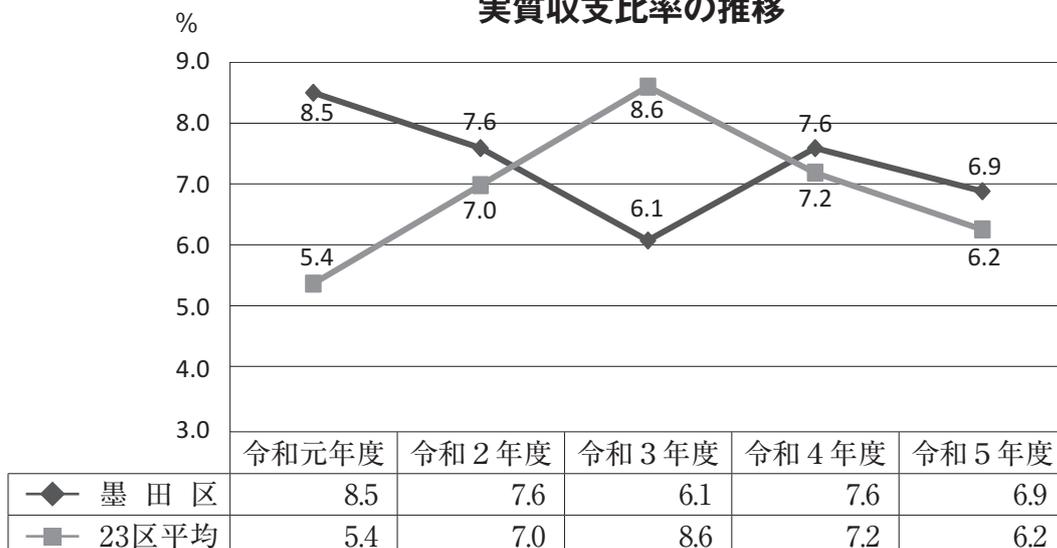
令和5年度：(32,368,525千円 ÷ 75,917,052千円)

※ 令和5年度の数値は速報値である。

(2) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合で、財政運営状況を判断する指標の一つであり、一般的にはおおむね3～5%の範囲が望ましいといわれている。令和5年度の実質収支比率は、6.9%であり、前年度（7.6%）を0.7ポイント下回っている。

実質収支比率の推移

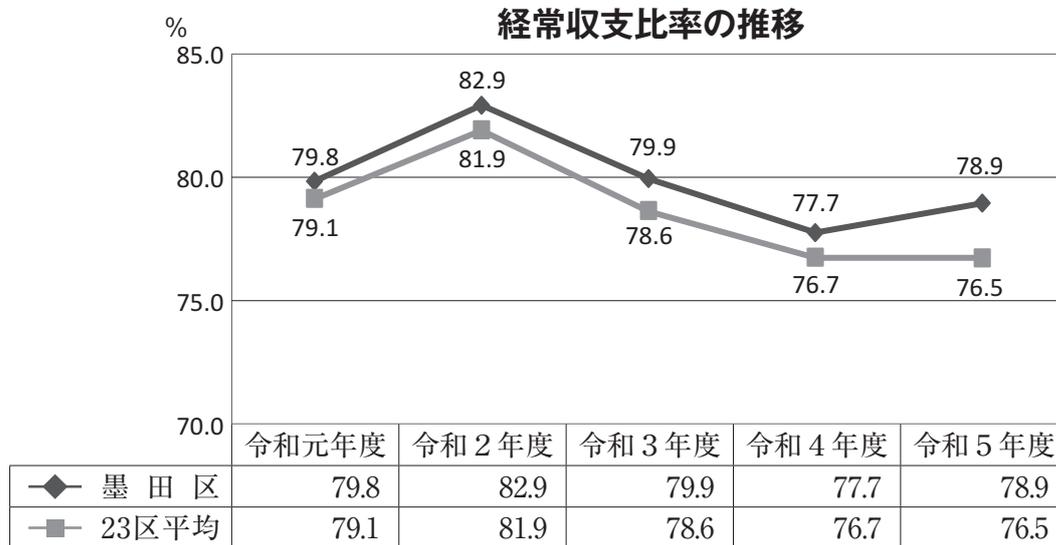


※ 実質収支比率 = 実質収支 (5,537,041千円) ÷ 標準財政規模 (80,359,289千円) × 100

※ 令和5年度の数値は速報値である。

### (3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、特別区税、特別区交付金（普通交付金）などの経常一般財源等がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものである。一般的には70～80%が適正といわれており、数値が高いほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになる。令和5年度の経常収支比率は、78.9%であり、前年度（77.7%）を1.2ポイント上回っている。

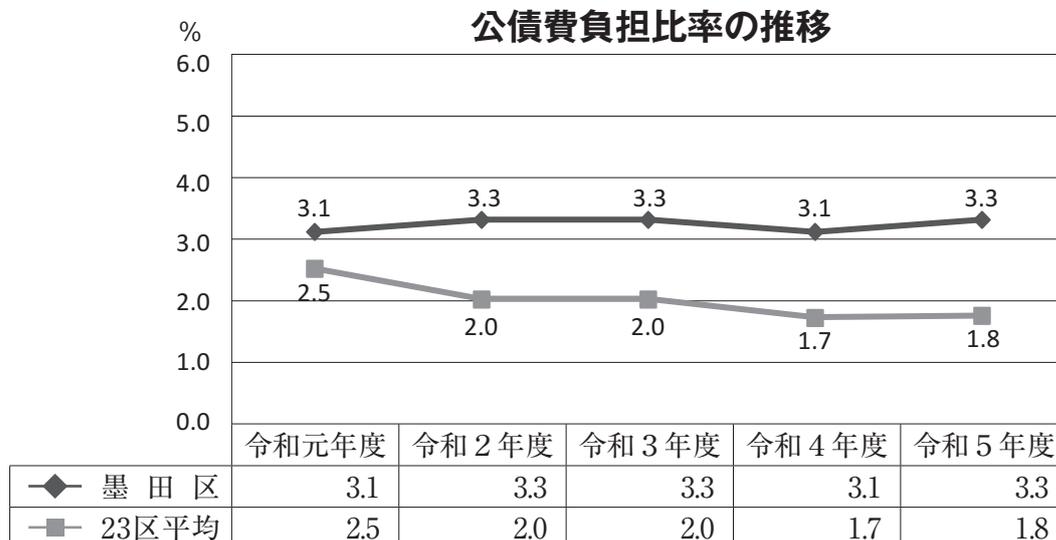


※ 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源等 (65,476,288千円) ÷ 経常一般財源等総額 (83,000,985千円) × 100

※ 令和5年度の数値は速報値である。

### (4) 公債費負担比率

公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）等の一般財源等総額に対する割合を示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているか、財政構造の弾力性を判断しようとする指標の一つである。比率が高いほど硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなっている。令和5年度の公債費負担比率は、3.3%であり、前年度（3.1%）を0.2ポイント上回っている。



※ 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源等 (3,391,881千円) ÷ 一般財源等総額 (101,291,355千円) × 100

※ 令和5年度の数値は速報値である。

### 第3表の2 特別区債の推移（普通会計）

（単位：千円）

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残	高	27,971,245	29,039,943	28,184,603	26,592,374	25,093,032

### 第3表の3 積立基金の推移（普通会計）

（単位：千円）

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残	高	26,882,884	31,870,487	42,378,782	49,602,662	55,606,086

### 第3表の4 歳入の推移（普通会計）

（単位：千円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般財源	特別区税	25,606,837	26,488,205	26,849,290	27,946,562	29,015,831
	地方譲与税	365,366	371,558	377,937	399,386	402,381
	利子割交付金	71,418	69,260	65,896	88,554	105,054
	配当割交付金	356,130	336,079	475,986	472,700	559,621
	株式等譲渡所得割交付金	220,783	393,723	584,745	364,867	602,846
	地方消費税交付金	4,978,987	6,078,039	6,688,203	7,176,678	7,015,462
	自動車取得税交付金	107,453	31	1	18	2,983
	自動車税環境性能割交付金	37,967	65,049	83,502	101,548	111,632
	地方特例交付金	753,829	218,495	207,244	202,587	175,107
	特別区交付金	44,252,032	40,210,766	43,338,002	44,019,538	46,569,878
	交通安全対策特別交付金	21,846	23,708	24,020	23,281	22,745
	（一般財源計）	76,772,648	74,254,913	78,694,826	80,795,719	84,583,540
特定財源	分担金・負担金	1,466,742	1,187,900	1,237,363	1,206,096	1,271,953
	使用料	2,472,030	2,086,914	2,153,046	2,342,510	2,322,348
	手数料	512,679	511,256	511,042	508,032	508,794
	国庫支出金	24,045,535	54,907,687	34,289,452	32,231,963	26,967,584
	都支出金	9,704,493	11,823,916	9,899,911	12,162,665	14,995,695
	財産収入	337,377	749,125	1,952,274	322,669	2,044,681
	寄付金	507,867	822,671	1,088,642	1,178,315	1,217,994
	繰入金	2,707,375	3,852,892	5,670,101	3,213,765	5,974,034
	繰越金	3,302,578	4,021,319	5,050,903	4,862,091	4,050,693
	諸収入	1,376,377	1,837,187	1,823,269	1,876,587	2,092,122
特別区債	2,512,800	3,670,000	1,948,000	1,096,000	1,746,100	
（特定財源計）	48,945,853	85,470,867	65,624,003	61,000,693	63,191,998	
歳入合計		125,718,501	159,725,780	144,318,829	141,796,412	147,775,538

### 第3表の5 性質別歳出の推移（普通会計）

（単位：千円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務的経費	人件費	17,983,395	18,801,596	18,706,756	18,151,967	18,044,619
	扶助費	41,437,022	42,144,087	47,843,423	45,441,425	46,085,590
	公債費	2,563,558	2,795,270	2,981,943	2,850,013	3,391,881
	（義務的経費計）	61,983,975	63,740,953	69,532,122	66,443,405	67,522,090
投資的経費	普通建設事業費	13,079,857	16,331,906	10,684,514	11,115,412	16,505,730
	災害復旧事業費	86,200	251,595	0	0	0
	（投資的経費計）	13,166,057	16,583,501	10,684,514	11,115,412	16,505,730
その他経費	物件費	20,524,265	21,618,606	25,448,128	26,815,382	26,113,747
	維持補修費	1,180,209	939,997	885,212	1,186,277	1,208,008
	補助費等	6,437,232	35,432,741	8,947,584	10,659,065	9,826,843
	積立金	4,888,987	4,886,029	13,824,308	9,189,763	9,344,680
	投資・出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	77,030	35,032	2,975	3,305	4,779
	繰出金	10,639,428	10,438,018	10,131,895	10,433,111	11,360,539
	（その他経費計）	43,747,151	73,350,423	59,240,102	58,286,903	57,858,596
歳出合計		118,897,183	153,674,877	139,456,738	135,845,720	141,886,416

## 8 意見

### (1) 令和5年度の区政運営

令和5年度予算は、「誰もが主役 挑戦・活躍・輝けるまち～未来の“すみだ”に投資する予算～」と位置付けられ、また、中間改定された墨田区基本計画（令和4年度～7年度）の2年目の予算として編成された。

令和5年度の実績を重点課題別に見ると、以下のとおりである。

重点課題1は、「社会経済活動の回復、新型コロナウイルス感染症、SDGs、DX」に対する取組である。社会経済活動の回復の取組では、学校給食費における物価高騰対策、公衆浴場の衛生設備等の支援などを実施した。新型コロナウイルス感染症の取組では、発熱・コロナ相談センターの運営、積極的疫学調査等実施のための体制確保などの対策に取り組んだ。SDGsの取組では、地球温暖化防止設備導入助成、資源循環・地域連携促進補助、廃プラスチックの分別収集・再資源化のモデル実施、フードパントリー等への利用環境整備の支援、食品ロス対策拠点の整備などを進めた。DXの取組では、おくやみコーナーの設置、AI-OCRの導入による住民税の口座振替受付事務の効率化、横川出張所外3出張所へのキャッシュレス決済の導入、電子図書館の運営などを行った。

重点課題2は、「暮らし続けたいまち」の実現に向けての取組である。バースデーサポート、伴走型相談支援を含む出産・子育て支援、私立幼稚園における送迎バス等安全対策支援、医療的ケア児に対する保育サービスの提供、家事・育児サポーター事業などに取り組んだ。また、地域資源を活用した部活動の地域移行に向けたモデル実施、エデュケーションアシスタントの配置、スモールステップルームの設置拡充・スクールソーシャルワーカーの増員、子育て世帯等の定住促進支援、要配慮者個別避難支援プランの作成、地震ガイドブックの作成などを実施した。さらには、がん患者へのアピアランスケアの支援、带状疱疹ワクチン任意接種費用助成、ひきこもり支援、すみだすまい安心ネットワーク事業、地域公共交通計画の策定、すみだ郷土文化資料館開館25周年記念事業、大学と連携した調査・研究、公民学連携組織「UDCすみだ」の運営に係る支援、大学のあるまちづくり周辺整備（あずま百樹園）などを進めた。

重点課題3は、「働き続けたいまち」の実現に向けての取組として、プロトタイプ実証実験支援、ハードウェアスタートアップ拠点構想事業、キャッシュレス決済促進・ポイント還元、バルウォークのほか、男女共同参画の推進・普及啓発、多様な性の尊重に向けた施策の推進などを実施した。

重点課題4は、「訪れたいまち」の実現に向けての取組として、観光支援施設の新設等への支援、勝海舟生誕200周年・池波正太郎生誕100周年記念事業、

国技館 5000 人の第九コンサート、道路バリアフリー整備、両国駅周辺地区や錦糸町駅周辺地区のまちづくりの検討などを行った。

重点課題 5 は、「シティプロモーション戦略」に向けての取組として、旧安田庭園の再整備、隅田公園（日本庭園から言問通りまで）の再整備、LINE 区公式アカウントの導入、地域ブランド戦略（すみだモダン）の推進、すみだ北斎美術館の管理運営や町会・自治会活動への支援の拡充などに取り組んだ。

このほか、補正予算を 10 回編成し、新型コロナウイルスワクチン接種や原油価格・物価高騰等総合緊急対策（低所得世帯等給付金や事業者支援金などの支給、子どもの学び応援、学校給食費徴収免除ほか）などの対応が講じられた。

## (2) 財政運営

令和 5 年度の決算を普通会計（第 3 表の 1）で見ると、歳入総額 1,477 億 7,553 万 8 千円、歳出総額 1,418 億 8,641 万 6 千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、58 億 8,912 万 2 千円となった。更に翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 5,208 万 1 千円を控除した実質収支は、55 億 3,704 万 1 千円の黒字である。また、この実質収支は前年度以前からの収支の累積であるため、この額から前年度の実質収支 58 億 977 万 7 千円を差し引いた令和 5 年度の単年度収支は、2 億 7,273 万 6 千円の赤字となった。なお、単年度収支に財政調整基金の積立金と地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支も、28 億 4,326 万円の赤字となった。これらの指標は、翌年度以降の財政運営を判断していく上で重要な意味を持つことから、より堅固な財政基盤を確保するためにも、今後留意していく必要がある。

次に、特別区債及び積立基金の推移を普通会計（第 3 表の 2 及び第 3 表の 3）で見ると、令和 2 年度以降、積立基金の残高が特別区債のそれを上回っている。加えて、積立基金の残高が大きく増加していることは、財政構造の弾力性に資するものであり、財政運営の安定性の観点から有効である。

次に、普通会計における令和 5 年度の歳入と性質別歳出及び前年度との比較を見る。

歳入（第 3 表の 4）は、一般財源が前年度比 4.7%（37 億 8,782 万 1 千円）の増、特定財源が 3.6%（21 億 9,130 万 5 千円）の増となり、歳入合計は 1,477 億 7,553 万 8 千円で、前年度比 4.2%（59 億 7,912 万 6 千円）の増となった。内訳を見ると、一般財源では、特別区税が 3.8%（10 億 6,926 万 9 千円）、株式等譲渡所得割交付金が 65.2%（2 億 3,797 万 9 千円）、特別区交付金が 5.8%（25 億 5,034 万円）のいずれも増となった。特定財源では、使用料、国庫支出金等が前年度より減

少している一方で、都支出金、財産収入、寄付金等が前年度より増加している。

歳出（第3表の5）は、義務的経費が1.6%（10億7,868万5千円）の増、投資的経費が48.5%（53億9,031万8千円）の増、その他経費が0.7%（4億2,830万7千円）の減となった結果、歳出合計が1,418億8,641万6千円となり、前年度比4.4%（60億4,069万6千円）の増となった。義務的経費の内訳を見ると、人件費が減少を続けたほか、扶助費は価格高騰重点支援給付金給付事業費の増などにより1.4%（6億4,416万5千円）の増、公債費は19.0%（5億4,186万8千円）の増となった。その他経費では、補助費等がキャッシュレスポイント還元事業費の減などにより7.8%（8億3,222万2千円）、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減などにより2.6%（7億163万5千円）のいずれも減となった。

次に、財政分析指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数（7ページ）は、前年度と同様0.42であった。実質収支の額が適度であるかを判断する指標である実質収支比率（7ページ）は、前年度を0.7ポイント下回り6.9%となった。また、財政構造の弾力性を測定するための指標として使われる経常収支比率（8ページ）は、前年度を1.2ポイント上回り78.9%となった。公債費負担比率（8ページ）は、前年度を0.2ポイント上回り3.3%となった。

これらの指標については、これまでの推移を分析することで、より正確に現状を把握することができる。今後、ロシアによるウクライナ侵略や不安定な中東情勢、国際金融市場の動向、急激な為替や株価の変動、物価の上昇などにより、本区の主要財源である特別区税や特別区交付金、特別区債等への影響が懸念されることから、将来的な見通しについてもできる限り詳細な予測を行い、より堅固な財政基盤の確保に努められたい。

なお、北斎ふるさと納税については、指定寄付金として北斎基金寄付金及び文化観光基金寄付金に歳入されているが、歳出においては北斎基金積立金及び文化観光基金積立金のほか、公共施設等整備基金積立金にも充当されたことが調査の結果確認された。しかし、令和5年度の決算書及び執行実績報告書においては、そうした歳入歳出の全体把握が困難である。指定寄付金はその用途が限定され特定財源として充当されるものであることに鑑み、今後も公共施設等整備基金に積み立てるのであれば、北斎ふるさと納税の一連の案内手続にこれを明記するとともに、予算においても歳入科目に当該基金寄付金を新設し、さらに歳出においては同基金への寄付金相当分の積立額を表記することが望ましい。その上で同基金において当該寄付金を別建てで管理し、指定寄付金の趣旨に沿った透明性の高い運用を図られたい。

### (3) 行財政改革・行政情報化

区は、墨田区行財政改革・行政情報化計画（令和4年度～7年度）を策定し、持続可能な行政基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築するための目標や取組を掲げるとともに、デジタル技術を活用しこれまでの業務のやり方や行政サービスなどを変革していくデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、区民の利便性向上と業務改革の取組を徹底することにより、利用者中心のサービスを実現するとしている。

#### ア 墨田区行財政改革実施計画

令和5年度の主な取組は、以下のとおりである。

##### ・事務事業の再編・整理

行政評価シートを活用し、事務事業の廃止、統合、縮小など、各部における事務事業の見直しを行った。

##### ・入札制度の改革

公契約についての基本理念、区及び受注者の責務などを定めた「墨田区公契約条例」を令和5年9月に制定し、10月1日から一部施行した。

##### ・公会計制度の活用

セグメント分析を検討するとともに、「主要な公共施設に係るコスト計算書」を作成し、「施設別」のコストを明らかにした。

##### ・民間活力の活用

施設の包括管理委託の導入の検討を進めたほか、区民健康診査事業（若年区民健康診査）及び母子保健指導事業（出産準備クラス）を委託するとともに、新たに錦糸中学校の学校管理業務を民間委託した。

##### ・ファシリティマネジメントの推進

設計・施工一括発注（デザイン・ビルド）方式を活用したすみだ保健子育て総合センターの整備を進めたほか、計画的な予防保全による施設の長寿命化を推進するとともに、施設保有総量の圧縮の観点から、あおやぎ保育園を民間移譲し旧八広児童館の供用を終了した。一方、公有地の利活用の観点からは、八広児童館の移転先として旧すみだ健康ハウスを改修し、旧ひきふね保育園については、重度身体障害者グループホーム及び墨田区医師会館の用地として民間貸付けによる活用方針を決定し、園舎を解体した。旧錦糸土木事務所跡地のヒューリック錦糸町コラボツリー4階に、産業共創施設「SUMIDA INNOVATION CORE」を開設した。また、学校跡地の有効活用の観点から、旧文花小学校は、テニスコート及びテニスコート管理棟・文花児童館との複合施設として活用することとし校舎の解体工事に入り、旧

立花中学校は、賛育会が行う特養・病院建設に向けて、一般定期借地権設定契約を締結した。

・区民税等徴収実績の維持・向上

令和5年4月から、軽自動車税において地方税共通納税システム（eL-QR）を活用するとともに、6月からは、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、特別区民税・都民税（普通徴収）及び介護保険料について、楽天ペイによる収納を開始し、多様な納付方法を推進した。

・収入の確保

総合体育館に新たにネーミングライツを導入するとともに、総合運動場についても再公募により更新し、歳入の確保を図った。

・その他（ゼロ予算事業）

熱中症対策事業（すみだひと涼みスポット薬局の開設）、道路・公園の不具合通報システムの開設などのゼロ予算事業が実施された。

次に、この行財政改革実施計画で定められた指標のうち、財政基盤強化のメルクマールとなる経常収支比率と財政調整基金残高及び区債残高の実績を見ると、まず、経常収支比率は、「(2) 財政運営」で述べたとおり78.9%となり前年度比1.2ポイントの増となった。その要因は、分母の経常一般財源等総額が特別区税や財政調整交付金の増などにより3.1%の増に留まる一方、分子である経常的経費充当一般財源等が物件費や扶助費等への充当額の増などにより4.6%増加したことによる。同計画においては、令和7年度目標を85%以下としており令和5年度はその範囲内に収まっているが、他区と比較して物件費の割合が大きいことから、引き続き経常的な経費の抑制に努めることが肝要である。また、財政調整基金残高は、令和7年度目標を標準財政規模の30%程度としており、令和5年度は251億円となり標準財政規模の31.2%となった。さらに、区債残高は、令和7年度目標350億円以内に対し令和5年度は263億円となり、その範囲内に収まっているとともに縮減傾向にある。

**財政基盤強化の目標と実績（令和4年度～7年度）**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度目標
経常収支比率	82.9%	79.9%	77.7%	78.9%	<b>85%以下</b>
財政調整基金残高 (標準財政規模の30%)	227億円	239億円	257億円 (229億円)	251億円 (241億円)	<b>標準財政規模の 30%程度</b>
区債残高	299億円	293億円	279億円	263億円	<b>350億円以内</b>

※ 財政調整基金残高及び区債残高の実績額は、出納整理期間終了後の数値である。

※ 令和2年度及び3年度は、現基本計画の計画期間に含まれないが、参考までに表記した。

また、各会計の不納欠損額及び収入未済額（第2表の1）を見ると、合計で3億5,090万6,847円の不納欠損及び38億7,216万3,522円の収入未済が発生している。主な収入未済額（第2表の2）については、災害援護資金貸付金収入、国民健康保険料などが増加した一方で、特別区民税、保育所費利用者負担金（保育園保育料）や学童クラブ育成料は、前年度より収入未済額、対調定比ともに縮減している。なお、不納欠損や収入未済は、歳入確保や負担の公平性の観点から、その縮減が求められるものである。今後とも「墨田区の債権の管理に関する条例」を適切に適用し、コンビニ納付やキャッシュレス納付等の普及、ショートメッセージサービスを利用した催告、職員研修の強化など、選択と集中による適正な債権管理と徴収努力を継続されたい。

加えて、区政を取り巻く変化に迅速・的確に対応し、限られた予算で成果をより高めるためには、引き続き事務事業の見直しによる効果的・効率的な行政運営とともに、国等の補助金等も活用した財源確保及び経費節減が強く求められる。また、急速に変化する行政需要に迅速・適切に対応していく上で、計画的な行財政改革が不可欠であり、今後とも不断の取組を期待するものである。

#### イ 墨田区行政情報化推進計画

令和5年度の主な取組は、以下のとおりである。

##### ・区民サービス向上のための情報化

区公式LINEを開設し、情報発信の充実を図った。スマートフォンに対応した新電子申請サービス（LOGOフォーム）の導入、郵送請求に係る戸籍証明書等交付手数料などのキャッシュレス決済の開始などにより、利便性の向上と業務の負担軽減を図った。区立幼稚園職員一人に1台のパソコンを導入し、教育のICT環境の整備を進めた。

##### ・効率的な区政運営のための情報化

生成系AIを導入し実証実験を実施するとともに、学童クラブ利用申請作業にRPAを導入し、定型的な業務の自動化を図った。財務会計システムと文書管理、庶務、グループウェアについて、次期システムの機能要件等の整理を行い仕様書の確定を行った。ICT推進担当事務室において、フリーアドレス化とオンライン会議に適したミーティングエリアを整備した。すみだ保健子育て総合センターにおける新しい働き方に見合った機器・ICTツールの仕様について、準備を行った。

##### ・情報化を推進するための体制強化

職員のICTリテラシーの向上、庁内でのICT技術の利活用の推進、デジ

タル技術の活用に向けた機運の醸成を目的として、庁内の職員向けに「SUMIDA×DX展」を開催し、ITベンダ展示、タイアップブース設置、ハンズオン体験、講演などを行った。

#### (4) 総括意見

令和5年度は、5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の分類が2類相当から5類に移行され、隅田川花火大会を4年ぶりに開催するとともに、墨田区感染症予防計画を新たに策定するなどコロナ禍の教訓や知見を活かした取組が進められた。社会経済活動の回復を確かなものにするための各種施策が展開されるとともに、原油価格・物価高騰に対しても区民生活に直結する緊急的施策が講じられた。また、SDGsやDXの更なる推進が図られ、持続可能なまちづくりや利用者中心のサービスの実現に向けた施策が行われた。

今後、少子高齢化の進行や経済社会の環境変化等を背景に、扶助費等の社会保障関連経費の増加が見込まれる。9月補正予算において学校給食費徴収免除対応経費が措置されたが、今後通年化される場合は生活保護費に係る国庫負担金の影響についても留意していく必要がある。また、基幹的な財源である特別区交付金については、経済の動向に大きく左右されることからこの変動幅にも注視する必要がある。加えて、建設資材や人件費の高騰による入札不調・工期の見直しなど、区民生活や区財政に影響を与える今日的な課題及び災害対策や公共施設の老朽化などの喫緊かつ長期的な課題には、金利のある時代を迎えたことから、後年度負担の影響を見極めつつ、変化に的確に対応し、計画的かつ着実に行政運営をしていくことが重要である。こうしたことから、統一的な基準による地方公会計制度などを活用した財政分析、それを踏まえた財政運営、更には職員のコスト意識改革を進め、これまでも増して経費削減に努められたい。

今後の金利の変動、エネルギー価格や物価高騰によっては、収支構造や行政需要の変化も想定されることから、施策の優先順位を戦略的に捉え、PDCAサイクルの中で諸事業の目的や効果を検証した上で、各種計画を固定的に考えずに、適時適切に修正していくことも必要である。また、令和5年度は内部統制制度が実質的に運用されて4年目となったが、内部統制評価報告書及び定期監査や財政援助団体等監査の報告書において、不適正な事案が依然として散見されている。適切な事務処理は予算の執行をはじめ全ての公務の基礎となるものであることから、内部統制システムが有機的に機能するよう、全庁一丸となって取り組まれたい。

内閣府が令和6年6月に発表した「経済財政運営と改革の基本方針2024」では、我が国経済は、現在、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる千載一遇の歴史的チャンスを迎えており、33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、企業の設備投資は史上最高の水準にあるとしている。そして、こうした動きを中小企業・地方経済等でも実現し、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくことが、経済財政運営における最重要課題と述べている。他方で、足元の人手不足の大きな要因でもある人口減少は、2030年代に加速することが見込まれており、現状のまま生産性上昇率が高まらず、労働参加の拡大や出生率の向上も十分でないという前提に立てば、我が国の潜在成長率は長期にわたりゼロ近傍の低成長に陥りかねないとも指摘している。そして、人口の自然減・社会減に対応し、地域の特性や魅力をいかした自律的な地域社会を創出していくとしている。

一方、墨田区における区内企業の令和6年1月～3月期の業況は、「すみだ産業情報レポート」によれば、小売業で横ばい、不動産業で厳しい状況が続いているが、製造業、卸売業、サービス業、建設業においては改善の傾向が見られる。また、区内人口は、令和6年5月1日現在28万6,000人を超え、基本計画で設定した令和7年の計画人口を突破した。なお、「令和5年度将来人口推計結果」によれば、今後も転入超過の状況が続き、令和17年頃に約30万5,000人でピークを迎えるまで、社会増を主要因とする増加が見込まれ、その後は、社会流入の縮小や自然減が強まる影響により減少過程に入り、令和30年代には現在の人口規模を下回る見込みである。

さらに、令和6年4月に民間の人口戦略会議が発表した「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」によると、閉鎖人口を用いて自然減を分析した結果として、本区を含む16特別区が、人口の増加分を他地域からの人口流入に依存しており当該地域の出生率が非常に低い「ブラックホール型自治体」に分類され、自然減対策が極めて必要であるとされている。

本区には、このような中長期的な社会経済状況や人口動態の変化を見据えた行政運営が求められている。これからも区を取り巻く状況は大きく変容し、行政需要はますます多様化・高度化するものと予測される。現在、区政運営の羅針盤である新たな基本構想・基本計画の策定を進めているが、こうした社会潮流の変化を的確に捉えた施策を行い、持続可能なまちとして発展していくことを期待する。

## 第2 各会計決算、財産及び資金収支状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算の規模及び収支状況

令和5年度の一般会計決算収支の対前年度比較は、第4表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は58億8,912万1,583円、形式収支から繰越明許費繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支は55億3,704万583円であり、いずれも前年度より減となっている。また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支はマイナス2億7,273万6,897円であり、こちらも前年度のプラスから転じてマイナスとなっている。

第4表 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	148,345,113,600	142,135,844,606	6,209,268,994	4.4
歳 出 総 額 (B)	142,455,992,017	136,185,152,126	6,270,839,891	4.6
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	5,889,121,583	5,950,692,480	△61,570,897	△1.0
翌年度へ繰り越すべき財源 繰越明許費繰越額 (D)	352,081,000	140,915,000	211,166,000	149.9
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	5,537,040,583	5,809,777,480	△272,736,897	△4.7
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△272,736,897	1,249,444,184		

#### (2) 歳入

令和5年度の一般会計款別歳入決算の対前年度比較は第5表、特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較は第6表のとおりである。

令和5年度一般会計の歳入決算は、第5表から、予算現額1,483億1,505万8,000円、調定額1,507億509万3,361円に対し、収入済額は1,483億4,511万3,600円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると100.0%、対調定額で見ると98.4%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は48億8,678万9,000円(3.4%)、調

定額は61億4,124万7,469円(4.2%)、収入済額は62億926万8,994円(4.4%)のいずれも増となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度(99.1%)を0.9ポイント、対調定額で見た収入率は前年度(98.3%)を0.1ポイント、いずれも上回っている。

このうち特別区税については、予算現額287億8,400万円、調定額294億1,348万3,105円に対し、収入済額は290億1,583万1,240円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると100.8%、対調定額で見ると98.6%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は13億3,000万円(4.8%)、調定額は10億7,179万3,544円(3.8%)、収入済額は10億6,926万9,707円(3.8%)のいずれも増となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度(101.8%)を1.0ポイント下回り、対調定額で見た収入率は前年度(98.6%)と同率となっている。特別区税の歳入総額に占める割合は19.6%(前年度19.7%)となっている。

次に、特別区税を第6表で税目別に見ると、特別区民税は、収入済額が265億2,803万9,902円であり前年度に比べ10億1,950万2,919円(4.0%)の増となり、対調定額収入率が98.5%で前年度(98.5%)と同率となっている。さらに、現年課税分と滞納繰越分ごとに対調定額収入率を見ると、現年課税分が99.1%で前年度(99.1%)と同率となり、滞納繰越分が59.1%で前年度(55.9%)を3.2ポイント上回っている。

軽自動車税には、毎年賦課される種別割と自動車取得時に賦課される環境性能割の2種類がある。その収入済額は、種別割1億2,092万3,473円、環境性能割739万6,300円の合計1億2,831万9,773円であり、前年度に比べ53万9,677円(0.4%)の増となっている。また、対調定額収入率は、98.5%で前年度(98.3%)を0.2ポイント上回っている。

特別区たばこ税は、収入済額が23億4,494万1,215円であり前年度に比べ4,778万3,361円(2.1%)の増となり、対調定額収入率が99.9%で前年度(99.9%)と同率となっている。

入湯税は、収入済額が1,453万350円であり前年度に比べ144万3,750円(11.0%)の増となり、対調定額収入率が100.0%で前年度(100.0%)と同率となっている。

第5表に戻り、特別区税以外の款別歳入を見る。

地方譲与税は、国が国税として徴収した特定の税目の税収を一定の基準に基づいて地方公共団体に対して譲与する税である。その収入済額は、4億238万1,000円(前年度3億9,938万6,000円)であり、前年度に比べ299万5,000円

(0.7%) の増となっている。

利子割交付金は、預貯金等の利子所得に対し都民税として徴収した利子割の一部について交付されるものである。その収入済額は、1億505万4,000円（前年度8,855万4,000円）であり、前年度に比べ1,650万円（18.6%）の増となっている。

配当割交付金は、上場株式等配当などに課せられる都民税配当割の一定割合が交付されるものである。その収入済額は、5億5,962万1,000円（前年度4億7,270万円）であり、前年度に比べ8,692万1,000円（18.4%）の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得に対し都民税として徴収した株式等譲渡所得割の一部について交付されるものである。その収入済額は、6億284万6,000円（前年度3億6,486万7,000円）であり、前年度に比べ2億3,797万9,000円（65.2%）の増となっている。

地方消費税交付金は、都から地方消費税の一部について交付されるものである。その収入済額は、70億1,546万2,000円（前年度71億7,667万8,000円）であり、前年度に比べ1億6,121万6,000円（2.2%）の減となっている。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割を原資として都から交付されるものである。その収入済額は、1億1,163万1,859円（前年度1億154万8,268円）であり、前年度に比べ1,008万3,591円（9.9%）の増となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために交付されるものである。その収入済額は、1億7,510万7,000円（前年度2億258万7,000円）であり、前年度に比べ2,748万円（13.6%）の減となっている。

特別区交付金は、都区財政調整制度（地方自治法第282条）に基づいて都から交付されるものである。その収入済額は、465億6,987万8,000円（前年度440億1,953万8,000円）であり、前年度に比べ25億5,034万円（5.8%）の増となっている。特別区交付金の歳入総額に占める割合は31.4%（前年度31.0%）となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として道路交通安全施設を整備するために交付されるものである。その収入済額は、2,274万5,000円（前年度2,328万1,000円）であり、前年度に比べ53万6,000円（2.3%）の減となっている。

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者又は特別の利害関係にある者がその受益の程度に応じて分担又は負担をするものである。その収入済額は、16億1,776万9,910円（前年

度 15 億 8,248 万 2,081 円) であり、前年度に比べ 3,528 万 7,829 円 (2.2%) の増となっている。

使用料及び手数料は、区施設を利用する人が負担するもの及び区が特定の人に何らかの便益を提供することについて、その事務に要する経費の全部又は一部を特定の人に負担させるものである。その収入済額は、23 億 6,529 万 7,209 円 (前年度 23 億 4,770 万 6,922 円) であり、前年度に比べ 1,759 万 287 円 (0.7%) の増となっている。

国庫支出金は、国から法令に基づく事務費の負担又は奨励的な補助として支出されるものである。その収入済額は、269 億 6,758 万 3,585 円 (前年度 322 億 3,196 万 2,980 円) であり、価格高騰緊急支援給付金給付事業費の減などにより、前年度に比べ 52 億 6,437 万 9,395 円 (16.3%) の減となっている。国庫支出金の歳入総額に占める割合は 18.2% (前年度 22.7%) となっている。

都支出金は、都から国庫支出金と同様の趣旨で支出されるものである。その収入済額は、149 億 9,635 万 5,038 円 (前年度 121 億 6,318 万 8,484 円) であり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、前年度に比べ 28 億 3,316 万 6,554 円 (23.3%) の増となっている。都支出金の歳入総額に占める割合は 10.1% (前年度 8.6%) となっている。

財産収入は、区有財産の売却・貸付収入や基金利子収入等である。その収入済額は、20 億 3,043 万 4,450 円 (前年度 3 億 1,072 万 3,158 円) であり、土地等貸付収入の増などにより、前年度に比べ 17 億 1,971 万 1,292 円 (553.5%) の増となっている。

寄付金には、用途が特定されない一般寄付金と用途が限定された指定寄付金がある。その収入済額は、12 億 1,799 万 3,578 円 (前年度 11 億 7,831 万 4,585 円) であり、前年度に比べ 3,967 万 8,993 円 (3.4%) の増となっている。

繰越金は、前年度の決算で生じた剰余金である。その収入済額は、40 億 5,069 万 2,480 円 (前年度 48 億 6,209 万 1,296 円) であり、前年度に比べ 8 億 1,139 万 8,816 円 (16.7%) の減となっている。

諸収入は、他の歳入科目のいずれにも属さない歳入をまとめたものである。その収入済額は、23 億 4,365 万 6,437 円 (前年度 21 億 3,108 万 9,339 円) であり、競馬組合配分金の増などにより、前年度に比べ 2 億 1,256 万 7,098 円 (10.0%) の増となっている。

繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れたものである。その収入済額は、64 億 2,867 万 3,814 円 (前年度 33 億 2,758 万 4,960 円) であり、財政調整基金繰入金の増などにより、前年度に比べ 31 億 108 万 8,854 円 (93.2%)

の増となっている。

特別区債は、公共施設の整備等に要する財源を調達するための借入金である。その収入済額は、17億4,610万円（前年度12億500万円）であり、インフレスライドによる工事費の増額等に伴う新保健施設等複合施設建設事業費の増などにより、前年度に比べ5億4,110万円（44.9%）の増となっている。

### (3) 歳出

令和5年度の一般会計款別歳出決算の対前年度比較は、第7表のとおりである。

令和5年度一般会計の歳出決算は、予算現額1,483億1,505万8,000円に対し、支出済額は1,424億5,599万2,017円、翌年度繰越額は16億8,970万円、不用額は41億6,936万5,983円であり、執行率は96.0%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は48億8,678万9,000円（3.4%）の増、支出済額は62億7,083万9,891円（4.6%）の増、翌年度繰越額は15億4,878万5,000円（1,099.1%）の増、不用額は29億3,283万5,891円（41.3%）の減となっている。また、執行率は、前年度（95.0%）を1.0ポイント上回っている。

議会費の支出済額は、6億3,691万3,561円（前年度6億3,801万7,680円）であり、執行率は94.7%（前年度97.6%）で、前年度に比べ110万4,119円（0.2%）の減となっている。

総務費の支出済額は、189億1,713万1,522円（前年度167億3,899万9,822円）であり、執行率は97.6%（前年度97.8%）で、前年度に比べ21億7,813万1,700円（13.0%）の増となっている。増加の主な理由は、公共施設等整備基金への積立ての増などが挙げられる。総務費の歳出総額に占める割合は13.3%（前年度12.3%）となっている。なお、繰越明許費として庁舎リニューアルプラン推進事業費1億665万6,000円を翌年度に繰り越すこととしている。

区民生活費の支出済額は、66億4,536万761円（前年度72億481万4,026円）であり、執行率は96.1%（前年度96.0%）で、前年度に比べ5億5,945万3,265円（7.8%）の減となっている。なお、繰越明許費として戸籍情報システム運営事業費1,504万円、住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費1,100万円、安全・安心まちづくり推進事業費400万円、曳舟文化センター管理運営事業費562万1,000円の合計3,566万1,000円を翌年度に繰り越すこととしている。

資源環境費の支出済額は、43億1,543万9,339円（前年度44億3,545万289円）であり、執行率は97.2%（前年度97.7%）で、前年度に比べ1億2,001万950円（2.7%）の減となっている。

民生費の支出済額は、724億6,019万192円（前年度697億940万9,023円）で

あり、執行率は96.0%（前年度94.7%）で、前年度に比べ27億5,078万1,169円（3.9%）の増となっている。増加の主な理由は、私立保育所保育委託費の増などが挙げられる。民生費の歳出総額に占める割合は50.9%（前年度51.2%）となっている。なお、繰越明許費として価格高騰重点支援給付金給付事業費5億5,800万円、（仮称）低所得者支援等給付金事業費6億7,845万2,000円、生活保護受給世帯等エアコン購入費助成事業費6,960万8,000円、社会福社会館維持管理事業費2,913万3,000円、保育園等管理運営事業費4,444万円の合計13億7,963万3,000円を翌年度に繰り越すこととしている。

衛生費の支出済額は、79億6,857万8,544円（前年度83億4,552万9,938円）であり、執行率は92.0%（前年度88.9%）で、前年度に比べ3億7,695万1,394円（4.5%）の減となっている。なお、繰越明許費として新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費260万7,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費500万円の合計760万7,000円を翌年度に繰り越すこととしている。

産業観光費の支出済額は、29億7,266万4,158円（前年度32億8,089万2,896円）であり、執行率は91.4%（前年度92.4%）で、前年度に比べ3億822万8,738円（9.4%）の減となっている。なお、繰越明許費として商工業融資事業費9,900万円を翌年度に繰り越すこととしている。

土木費の支出済額は、130億2,615万419円（前年度97億9,347万2,209円）であり、執行率は98.4%（前年度95.8%）で、前年度に比べ32億3,267万8,210円（33.0%）の増となっている。増加の主な理由は、東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）立体化事業費の増などが挙げられる。なお、繰越明許費として公園等新設・再整備事業費2,400万円を翌年度に繰り越すこととしている。

教育費の支出済額は、101億4,778万7,006円（前年度105億7,801万4,932円）であり、執行率は95.0%（前年度94.8%）で、前年度に比べ4億3,022万7,926円（4.1%）の減となっている。なお、繰越明許費として学校施設維持管理事業費3,714万3,000円を翌年度に繰り越すこととしている。

諸支出金の支出済額は、53億6,577万6,515円（前年度54億6,055万1,311円）であり、執行率は97.9%（前年度98.6%）で、前年度に比べ9,477万4,796円（1.7%）の減となっている。

予備費の充用額は、総額7,575万5,000円である。その充用した科目及び金額は、総務費1,665万8,000円、区民生活費1,447万8,000円、民生費20万7,000円、衛生費4,441万2,000円となっている。

**第5表 一般会計款別歳入決算の対前年度比較**

款 別	令和5年度						令和4	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	予算現額	調定額
				対予算 現額	対調定額			
特別区税	28,784,000,000	29,413,483,105	29,015,831,240	100.8	98.6	19.6	27,454,000,000	28,341,689,561
地方譲与税	405,000,000	402,381,000	402,381,000	99.4	100.0	0.3	404,000,000	399,386,000
利子割交付金	94,000,000	105,054,000	105,054,000	111.8	100.0	0.1	92,000,000	88,554,000
配当割交付金	539,000,000	559,621,000	559,621,000	103.8	100.0	0.4	457,000,000	472,700,000
株式等譲渡所得割交付金	339,000,000	602,846,000	602,846,000	177.8	100.0	0.4	740,000,000	364,867,000
地方消費税交付金	6,689,000,000	7,015,462,000	7,015,462,000	104.9	100.0	4.7	6,996,000,000	7,176,678,000
環境性能割交付金	110,000,000	111,631,859	111,631,859	101.5	100.0	0.1	101,000,000	101,548,268
地方特例交付金	175,107,000	175,107,000	175,107,000	100.0	100.0	0.1	202,587,000	202,587,000
特別区交付金	45,348,014,000	46,569,878,000	46,569,878,000	102.7	100.0	31.4	44,110,000,000	44,019,538,000
交通安全対策特別交付金	23,000,000	22,745,000	22,745,000	98.9	100.0	0.0	25,000,000	23,281,000
分担金及び負担金	1,662,050,000	1,652,530,297	1,617,769,910	97.3	97.9	1.1	1,628,499,000	1,626,170,176
使用料及び手数料	2,396,817,000	2,376,053,761	2,365,297,209	98.7	99.5	1.6	2,374,364,000	2,367,057,464
国庫支出金	27,119,472,000	26,967,583,585	26,967,583,585	99.4	100.0	18.2	33,307,255,000	32,231,962,980
都支出金	15,751,369,000	14,996,355,038	14,996,355,038	95.2	100.0	10.1	11,512,701,000	12,163,188,484
財産収入	1,995,600,000	2,030,434,450	2,030,434,450	101.7	100.0	1.4	304,949,000	310,723,158
寄付金	1,196,436,000	1,217,993,578	1,217,993,578	101.8	100.0	0.8	1,203,840,000	1,178,314,585
繰越金	4,050,692,000	4,050,692,480	4,050,692,480	100.0	100.0	2.7	4,862,091,000	4,862,091,296
諸収入	2,207,071,000	4,260,467,394	2,343,656,437	106.2	55.0	1.6	2,012,115,000	4,100,923,960
繰入金	7,680,930,000	6,428,673,814	6,428,673,814	83.7	100.0	4.3	4,422,368,000	3,327,584,960
特別区債	1,748,500,000	1,746,100,000	1,746,100,000	99.9	100.0	1.2	1,218,500,000	1,205,000,000
合 計	148,315,058,000	150,705,093,361	148,345,113,600	100.0	98.4	100.0	143,428,269,000	144,563,845,892

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)						増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 差 (ポイント)		予算現額	調定額	収入済額	
	対予算 現 額	対調定額					対予算 現 額	対調定額				
27,946,561,533	101.8	98.6	19.7	1,330,000,000	1,071,793,544	1,069,269,707	△1.0	0.0	4.8	3.8	3.8	
399,386,000	98.9	100.0	0.3	1,000,000	2,995,000	2,995,000	0.5	0.0	0.2	0.7	0.7	
88,554,000	96.3	100.0	0.1	2,000,000	16,500,000	16,500,000	15.5	0.0	2.2	18.6	18.6	
472,700,000	103.4	100.0	0.3	82,000,000	86,921,000	86,921,000	0.4	0.0	17.9	18.4	18.4	
364,867,000	49.3	100.0	0.3	△401,000,000	237,979,000	237,979,000	128.5	0.0	△54.2	65.2	65.2	
7,176,678,000	102.6	100.0	5.0	△307,000,000	△161,216,000	△161,216,000	2.3	0.0	△4.4	△2.2	△2.2	
101,548,268	100.5	100.0	0.1	9,000,000	10,083,591	10,083,591	1.0	0.0	8.9	9.9	9.9	
202,587,000	100.0	100.0	0.1	△27,480,000	△27,480,000	△27,480,000	0.0	0.0	△13.6	△13.6	△13.6	
44,019,538,000	99.8	100.0	31.0	1,238,014,000	2,550,340,000	2,550,340,000	2.9	0.0	2.8	5.8	5.8	
23,281,000	93.1	100.0	0.0	△2,000,000	△536,000	△536,000	5.8	0.0	△8.0	△2.3	△2.3	
1,582,482,081	97.2	97.3	1.1	33,551,000	26,360,121	35,287,829	0.1	0.6	2.1	1.6	2.2	
2,347,706,922	98.9	99.2	1.7	22,453,000	8,996,297	17,590,287	△0.2	0.3	0.9	0.4	0.7	
32,231,962,980	96.8	100.0	22.7	△6,187,783,000	△5,264,379,395	△5,264,379,395	2.6	0.0	△18.6	△16.3	△16.3	
12,163,188,484	105.7	100.0	8.6	4,238,668,000	2,833,166,554	2,833,166,554	△10.5	0.0	36.8	23.3	23.3	
310,723,158	101.9	100.0	0.2	1,690,651,000	1,719,711,292	1,719,711,292	△0.2	0.0	554.4	553.5	553.5	
1,178,314,585	97.9	100.0	0.8	△7,404,000	39,678,993	39,678,993	3.9	0.0	△0.6	3.4	3.4	
4,862,091,296	100.0	100.0	3.4	△811,399,000	△811,398,816	△811,398,816	0.0	0.0	△16.7	△16.7	△16.7	
2,131,089,339	105.9	52.0	1.5	194,956,000	159,543,434	212,567,098	0.3	3.0	9.7	3.9	10.0	
3,327,584,960	75.2	100.0	2.3	3,258,562,000	3,101,088,854	3,101,088,854	8.5	0.0	73.7	93.2	93.2	
1,205,000,000	98.9	100.0	0.8	530,000,000	541,100,000	541,100,000	1.0	0.0	43.5	44.9	44.9	
142,135,844,606	99.1	98.3	100.0	4,886,789,000	6,141,247,469	6,209,268,994	0.9	0.1	3.4	4.2	4.4	

第6表 特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較

税目	区分	令和5年度			令和4年度		
		調定額	収入済額	対調定額 収入率	調定額	収入済額	対調定額 収入率
特別区民税	現年課税分	26,552,292,418	26,308,535,895	99.1	25,547,279,541	25,310,464,235	99.1
	内 現年度分	26,394,681,890	26,181,751,899	99.2	25,419,608,009	25,209,343,812	99.2
		過年度分	157,610,528	126,783,996	80.4	127,671,532	101,120,423
	滞納繰越分	371,319,205	219,504,007	59.1	354,086,126	198,072,748	55.9
	計	26,923,611,623	26,528,039,902	98.5	25,901,365,667	25,508,536,983	98.5
軽自動車税	種別割	122,918,750	120,923,473	98.4	121,290,573	119,076,096	98.2
	現年課税分	121,004,900	119,760,235	99.0	119,239,000	117,942,690	98.9
	滞納繰越分	1,913,850	1,163,238	60.8	2,051,573	1,133,406	55.2
	環境性能割	7,396,300	7,396,300	100.0	8,704,000	8,704,000	100.0
	現年課税分	7,396,300	7,396,300	100.0	8,704,000	8,704,000	100.0
	計	130,315,050	128,319,773	98.5	129,994,573	127,780,096	98.3
特別区たばこ税	現年課税分	2,344,941,215	2,344,941,215	100.0	2,297,157,854	2,297,157,854	100.0
	滞納繰越分	84,867	0	0.0	84,867	0	0.0
	計	2,345,026,082	2,344,941,215	99.9	2,297,242,721	2,297,157,854	99.9
入湯税	現年課税分	14,530,350	14,530,350	100.0	13,086,600	13,086,600	100.0
	滞納繰越分	0	0	-	0	0	-
	計	14,530,350	14,530,350	100.0	13,086,600	13,086,600	100.0
合計		29,413,483,105	29,015,831,240	98.6	28,341,689,561	27,946,561,533	98.6

(単位：円・%)

増 減 (当年度 - 前年度)			増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度	
調 定 額	収 入 済 額	対 調 定 額 収 入 率 差 (ポイント)	増 減 率	
			調定額	収入済額
1,005,012,877	998,071,660	0.0	3.9	3.9
975,073,881	972,408,087	0.0	3.8	3.9
29,938,996	25,663,573	1.2	23.5	25.4
17,233,079	21,431,259	3.2	4.9	10.8
1,022,245,956	1,019,502,919	0.0	3.9	4.0
1,628,177	1,847,377	0.2	1.3	1.6
1,765,900	1,817,545	0.1	1.5	1.5
△137,723	29,832	5.6	△6.7	2.6
△1,307,700	△1,307,700	0.0	△15.0	△15.0
△1,307,700	△1,307,700	0.0	△15.0	△15.0
320,477	539,677	0.2	0.2	0.4
47,783,361	47,783,361	0.0	2.1	2.1
0	0	0.0	0.0	-
47,783,361	47,783,361	0.0	2.1	2.1
1,443,750	1,443,750	0.0	11.0	11.0
0	0	-	-	-
1,443,750	1,443,750	0.0	11.0	11.0
1,071,793,544	1,069,269,707	0.0	3.8	3.8

第7表 一般会計款別歳出決算の対前年度比較

款 別	令 和 5 年 度						令 和 4		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額
					執行率	構成比			
議 会 費	672,851,000	636,913,561	0	35,937,439	94.7	0.4	654,015,000	638,017,680	0
総 務 費	19,377,475,000	18,917,131,522	106,656,000	353,687,478	97.6	13.3	17,115,927,000	16,738,999,822	0
区民生活費	6,912,866,000	6,645,360,761	35,661,000	231,844,239	96.1	4.7	7,501,273,000	7,204,814,026	9,900,000
資源環境費	4,438,587,000	4,315,439,339	0	123,147,661	97.2	3.0	4,541,146,000	4,435,450,289	0
民 生 費	75,474,918,000	72,460,190,192	1,379,633,000	1,635,094,808	96.0	50.9	73,646,048,000	69,709,409,023	18,100,000
衛 生 費	8,663,423,000	7,968,578,544	7,607,000	687,237,456	92.0	5.6	9,385,821,000	8,345,529,938	0
産業観光費	3,252,986,000	2,972,664,158	99,000,000	181,321,842	91.4	2.1	3,549,151,000	3,280,892,896	0
土 木 費	13,237,954,000	13,026,150,419	24,000,000	187,803,581	98.4	9.1	10,227,602,000	9,793,472,209	110,000,000
教 育 費	10,676,452,000	10,147,787,006	37,143,000	491,521,994	95.0	7.1	11,153,096,000	10,578,014,932	2,915,000
諸支出金	5,483,301,000	5,365,776,515	0	117,524,485	97.9	3.8	5,540,145,000	5,460,551,311	0
予 備 費	124,245,000	0	0	124,245,000	0.0	0.0	114,045,000	0	0
合 計	148,315,058,000	142,455,992,017	1,689,700,000	4,169,365,983	96.0	100.0	143,428,269,000	136,185,152,126	140,915,000

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
	執行率	構成比									
15,997,320	97.6	0.5	18,836,000	△1,104,119	0	19,940,119	△2.9	2.9	△0.2	-	124.6
376,927,178	97.8	12.3	2,261,548,000	2,178,131,700	106,656,000	△23,239,700	△0.2	13.2	13.0	皆増	△6.2
286,558,974	96.0	5.3	△588,407,000	△559,453,265	25,761,000	△54,714,735	0.1	△7.8	△7.8	260.2	△19.1
105,695,711	97.7	3.3	△102,559,000	△120,010,950	0	17,451,950	△0.5	△2.3	△2.7	-	16.5
3,918,538,977	94.7	51.2	1,828,870,000	2,750,781,169	1,361,533,000	△2,283,444,169	1.3	2.5	3.9	7,522.3	△58.3
1,040,291,062	88.9	6.1	△722,398,000	△376,951,394	7,607,000	△353,053,606	3.1	△7.7	△4.5	皆増	△33.9
268,258,104	92.4	2.4	△296,165,000	△308,228,738	99,000,000	△86,936,262	△1.0	△8.3	△9.4	皆増	△32.4
324,129,791	95.8	7.2	3,010,352,000	3,232,678,210	△86,000,000	△136,326,210	2.6	29.4	33.0	△78.2	△42.1
572,166,068	94.8	7.8	△476,644,000	△430,227,926	34,228,000	△80,644,074	0.2	△4.3	△4.1	1,174.2	△14.1
79,593,689	98.6	4.0	△56,844,000	△94,774,796	0	37,930,796	△0.7	△1.0	△1.7	-	47.7
114,045,000	0.0	0.0	10,200,000	0	0	10,200,000	0.0	8.9	-	-	8.9
7,102,201,874	95.0	100.0	4,886,789,000	6,270,839,891	1,548,785,000	△2,932,835,891	1.0	3.4	4.6	1,099.1	△41.3

## 2 国民健康保険特別会計

### (1) 決算の規模及び収支状況

令和5年度の国民健康保険特別会計決算収支の対前年度比較は、第8表のとおりである。

**第8表 国民健康保険特別会計決算収支の対前年度比較**

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	27,719,592,413	27,435,089,241	284,503,172	1.0
歳 出 総 額 (B)	26,951,137,966	26,783,578,924	167,559,042	0.6
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	768,454,447	651,510,317	116,944,130	17.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	768,454,447	651,510,317	116,944,130	17.9
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	116,944,130	△ 386,495,655		

### (2) 歳入

令和5年度の国民健康保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較は、第9表のとおりである。

令和5年度国民健康保険特別会計の歳入決算は、予算現額288億4,322万9,000円、調定額293億4,200万9,103円に対し、収入済額は277億1,959万2,413円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると96.1%、対調定額で見ると94.5%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は7億6,443万6,000円(2.7%)、調定額は2億8,669万2,215円(1.0%)、収入済額は2億8,450万3,172円(1.0%)のいずれも増となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度(97.7%)を1.6ポイント下回り、対調定額で見た収入率は前年度(94.4%)を0.1ポイント上回っている。

国民健康保険料は、国民健康保険の加入者が国民健康保険に要する費用の一部を負担し合うために区市町村へ納めるものである。その収入済額は、62億7,512万6,749円(前年度62億7,428万5,183円)であり、前年度に比べ84万1,566円

(0.0%) の増となっている。国民健康保険料の歳入総額に占める割合は 22.6% (前年度 22.9%) となっている。

使用料及び手数料は、墨田区手数料条例（平成 12 年墨田区条例第 4 号）の規定による国民健康保険に係る事務に関する証明書の交付手数料である。その収入済額は、9 万 6,900 円（前年度 10 万 4,400 円）であり、前年度に比べ 7,500 円（7.2%）の減となっている。

国庫支出金は、国民健康保険（組合）災害臨時特例補助金のほか、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金及び健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金が交付されている。その収入済額は、119 万 8,000 円（前年度 15 万 2,000 円）であり、前年度に比べ 104 万 6,000 円（688.2%）の増となっている。

都支出金は、区市町村の保険給付費等を賄うための保険給付費等交付金（普通交付金）と、区市町村の国保事業実施状況に応じて交付される保険者努力支援分、特別調整交付金（区市町村分）、都道府県繰入金（2 号分）、特定健康診査費等負担金からなる保険給付費等交付金（特別交付金）とで構成されている。その収入済額は、169 億 535 万 7,263 円（前年度 170 億 1,556 万 7,054 円）であり、前年度に比べ 1 億 1,020 万 9,791 円（0.6%）の減となっている。都支出金の歳入総額に占める割合は 61.0%（前年度 62.0%）となっている。

繰入金は、国民健康保険事業に対する一般会計からの繰入金である。その収入済額は、38 億 3,631 万 4,595 円（前年度 30 億 7,523 万 5,174 円）であり、前年度に比べ 7 億 6,107 万 9,421 円（24.7%）の増となっている。繰入金の歳入総額に占める割合は 13.8%（前年度 11.2%）となっている。

繰越金の収入済額は、6 億 5,151 万 317 円（前年度 10 億 3,800 万 5,972 円）であり、前年度に比べ 3 億 8,649 万 5,655 円（37.2%）の減となっている。

諸収入の収入済額は、4,998 万 8,589 円（前年度 3,173 万 9,458 円）であり、前年度に比べ 1,824 万 9,131 円（57.5%）の増となっている。

### (3) 歳出

令和 5 年度の国民健康保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較は、第 10 表のとおりである。

令和 5 年度国民健康保険特別会計の歳出決算は、予算現額 288 億 4,322 万 9,000 円に対し、支出済額は 269 億 5,113 万 7,966 円、不用額は 18 億 9,209 万 1,034 円であり、執行率は 93.4%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は 7 億 6,443 万 6,000 円（2.7%）、支出済額は 1 億 6,755 万 9,042 円（0.6%）、不用額は 5 億 9,687 万 6,958 円（46.1%）のいずれも増となっている。また、執行率は、前年度（95.4%）を 2.0 ポイント下回っている。

総務費の支出済額は、5億3,542万8,209円（前年度5億2,212万8,479円）であり、執行率は90.9%（前年度87.7%）で、前年度に比べ1,329万9,730円（2.5%）の増となっている。

保険給付費の支出済額は、165億6,774万9,278円（前年度166億5,983万9,299円）であり、執行率は91.4%（前年度95.4%）で、前年度に比べ9,209万21円（0.6%）の減となっている。保険給付費の歳出総額に占める割合は61.5%（前年度62.2%）となっている。

国民健康保険事業費納付金は、都全体の保険給付費のほか、他の制度への支援等に要する費用の負担分として都へ納付するものであり、各区市町村に割り当てられる金額は、被保険者数、所得水準、医療費水準等を考慮して算定される。その支出済額は、89億9,373万3,292円（前年度83億5,689万4,814円）であり、執行率は99.6%（前年度98.0%）で、前年度に比べ6億3,683万8,478円（7.6%）の増となっている。国民健康保険事業費納付金の歳出総額に占める割合は33.4%（前年度31.2%）となっている。

共同事業拠出金の支出済額は、468円（前年度345円）であり、執行率は15.6%（前年度11.5%）で、前年度に比べ123円（35.7%）の増となっている。

保健事業費の支出済額は、1億9,647万6,744円（前年度2億190万1,291円）であり、執行率は81.9%（前年度81.7%）で、前年度に比べ542万4,547円（2.7%）の減となっている。

諸支出金の支出済額は、6億5,774万9,975円（前年度10億4,281万4,696円）であり、執行率は99.4%（前年度99.9%）で、前年度に比べ3億8,506万4,721円（36.9%）の減となっている。



**第9表 国民健康保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較**

款 別	令和5年度						令和4	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対予算 対調 現額 定額		収入 済額 構成比	予算現額	調定額
国民健康保険料	6,063,458,000	7,870,655,917	6,275,126,749	103.5	79.7	22.6	6,385,945,000	7,872,374,637
一部負担金	4,000	0	0	0.0	-	0.0	4,000	0
使用料及び手数料	105,000	96,900	96,900	92.3	100.0	0.0	105,000	104,400
国庫支出金	1,000	1,198,000	1,198,000	***	100.0	0.0	1,000	152,000
都支出金	18,186,515,000	16,905,357,263	16,905,357,263	93.0	100.0	61.0	17,556,365,000	17,015,567,054
繰入金	3,921,313,000	3,836,314,595	3,836,314,595	97.8	100.0	13.8	3,078,845,000	3,075,235,174
繰越金	651,511,000	651,510,317	651,510,317	99.9	100.0	2.4	1,038,006,000	1,038,005,972
諸収入	20,322,000	76,876,111	49,988,589	246.0	65.0	0.2	19,522,000	53,877,651
合 計	28,843,229,000	29,342,009,103	27,719,592,413	96.1	94.5	100.0	28,078,793,000	29,055,316,888

**第10表 国民健康保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較**

款 別	令和5年度						令和4		
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 執行率 構成比		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額
総務費	589,230,000	535,428,209	0	53,801,791	90.9	2.0	595,234,000	522,128,479	0
保険給付費	18,132,151,000	16,567,749,278	0	1,564,401,722	91.4	61.5	17,467,476,000	16,659,839,299	0
国民健康保険事業費 納付金	9,030,450,000	8,993,733,292	0	36,716,708	99.6	33.4	8,530,940,000	8,356,894,814	0
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
共同事業拠出金	3,000	468	0	2,532	15.6	0.0	3,000	345	0
保健事業費	239,880,000	196,476,744	0	43,403,256	81.9	0.7	247,130,000	201,901,291	0
諸支出金	661,514,000	657,749,975	0	3,764,025	99.4	2.4	1,043,009,000	1,042,814,696	0
予備費	190,000,000	0	0	190,000,000	0.0	0.0	195,000,000	0	0
合 計	28,843,229,000	26,951,137,966	0	1,892,091,034	93.4	100.0	28,078,793,000	26,783,578,924	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
収入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
	対 予 算 現 額	対 調 定 額					対 予 算 現 額	対 調 定 額				
6,274,285,183	98.3	79.7	22.9	△322,487,000	△1,718,720	841,566	5.2	0.0	△5.0	△0.0	0.0	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
104,400	99.4	100.0	0.0	0	△7,500	△7,500	△7.1	0.0	0.0	△7.2	△7.2	
152,000	***	100.0	0.0	0	1,046,000	1,046,000	***	0.0	0.0	688.2	688.2	
17,015,567,054	96.9	100.0	62.0	630,150,000	△110,209,791	△110,209,791	△3.9	0.0	3.6	△0.6	△0.6	
3,075,235,174	99.9	100.0	11.2	842,468,000	761,079,421	761,079,421	△2.1	0.0	27.4	24.7	24.7	
1,038,005,972	99.9	100.0	3.8	△386,495,000	△386,495,655	△386,495,655	0.0	0.0	△37.2	△37.2	△37.2	
31,739,458	162.6	58.9	0.1	800,000	22,998,460	18,249,131	83.4	6.1	4.1	42.7	57.5	
27,435,089,241	97.7	94.4	100.0	764,436,000	286,692,215	284,503,172	△1.6	0.1	2.7	1.0	1.0	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	執行率	構成比									
73,105,521	87.7	1.9	△6,004,000	13,299,730	0	△19,303,730	3.2	△1.0	2.5	-	△26.4
807,636,701	95.4	62.2	664,675,000	△92,090,021	0	756,765,021	△4.0	3.8	△0.6	-	93.7
174,045,186	98.0	31.2	499,510,000	636,838,478	0	△137,328,478	1.6	5.9	7.6	-	△78.9
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0
2,655	11.5	0.0	0	123	0	△123	4.1	0.0	35.7	-	△4.6
45,228,709	81.7	0.8	△7,250,000	△5,424,547	0	△1,825,453	0.2	△2.9	△2.7	-	△4.0
194,304	99.9	3.9	△381,495,000	△385,064,721	0	3,569,721	△0.5	△36.6	△36.9	-	1,837.2
195,000,000	0.0	0.0	△5,000,000	0	0	△5,000,000	0.0	△2.6	-	-	△2.6
1,295,214,076	95.4	100.0	764,436,000	167,559,042	0	596,876,958	△2.0	2.7	0.6	-	46.1

### 3 介護保険特別会計

#### (1) 決算の規模及び収支状況

令和5年度の介護保険特別会計決算収支の対前年度比較は、第11表のとおりである。

**第11表 介護保険特別会計決算収支の対前年度比較**

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	23,246,149,579	22,827,396,533	418,753,046	1.8
歳 出 総 額 (B)	22,962,743,796	22,139,890,413	822,853,383	3.7
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	283,405,783	687,506,120	△404,100,337	△58.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	283,405,783	687,506,120	△404,100,337	△58.8
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△404,100,337	△9,846,410		

#### (2) 歳入

令和5年度の介護保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較は、第12表のとおりである。

令和5年度介護保険特別会計の歳入決算は、予算現額233億5,663万8,000円、調定額234億189万934円に対し、収入済額は232億4,614万9,579円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると99.5%、対調定額で見ると99.3%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は4億1,978万6,000円(1.8%)、調定額は4億558万4,527円(1.8%)、収入済額は4億1,875万3,046円(1.8%)のいずれも増となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度(99.5%)と、対調定額で見た収入率は前年度(99.3%)と、いずれも同率となっている。

介護保険料は、第一号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するものである。この徴収には、老齢基礎年金等からの特別徴収と、これに該当しない方の普通徴収がある。その収入済額は、45億660万7,667円(前年度45億3,504万4,004円)であり、前年度に比べ2,843万6,337円(0.6%)の減となっている。介護保険料の歳入総額に占める割合は19.4%(前年度19.9%)となっている。

国庫支出金は、介護保険法による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金、介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業・任意事業のための地域支援事業交付金等である。その収入済額は、51億6,641万2,035円（前年度50億4,351万235円）であり、前年度に比べ1億2,290万1,800円（2.4%）の増となっている。国庫支出金の歳入総額に占める割合は22.2%（前年度22.1%）となっている。

支払基金交付金は、第二号被保険者（40歳から64歳までの方）の保険料を財源とし、社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金と地域支援事業交付金である。その収入済額は、58億259万4,000円（前年度57億504万6,000円）であり、前年度に比べ9,754万8,000円（1.7%）の増となっている。支払基金交付金の歳入総額に占める割合は25.0%（前年度25.0%）となっている。

都支出金は、都から交付を受ける介護給付費負担金と地域支援事業交付金である。その収入済額は、31億2,501万1,442円（前年度30億6,292万4,192円）であり、前年度に比べ6,208万7,250円（2.0%）の増となっている。都支出金の歳入総額に占める割合は13.4%（前年度13.4%）となっている。

財産収入は、介護給付費準備基金利子収入である。その収入済額は、63万4,028円（前年度46万2,792円）であり、前年度に比べ17万1,236円（37.0%）の増となっている。

繰入金は、介護保険事業に対する一般会計又は介護給付費準備基金からの繰入金である。その収入済額は、39億5,187万1,288円（前年度37億7,644万2,994円）であり、前年度に比べ1億7,542万8,294円（4.6%）の増となっている。繰入金の歳入総額に占める割合は17.0%（前年度16.5%）となっている。

繰越金の収入済額は、6億8,750万6,120円（前年度6億9,735万2,530円）であり、前年度に比べ984万6,410円（1.4%）の減となっている。

諸収入の収入済額は、551万2,999円（前年度661万3,786円）であり、前年度に比べ110万787円（16.6%）の減となっている。

### (3) 歳出

令和5年度の介護保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較は、第13表のとおりである。

令和5年度介護保険特別会計の歳出決算は、予算現額233億5,663万8,000円に対し、支出済額は229億6,274万3,796円、不用額は3億9,389万4,204円であり、執行率は98.3%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は4億1,978万6,000円（1.8%）の増、支出済額は8億2,285万3,383円（3.7%）の増、不用額は4億306万7,383円（50.6%）の減となっている。また、執行率は、前年度（96.5%）を1.8ポイント

上回っている。

総務費の支出済額は、5億6,028万7,711円（前年度5億4,888万9,967円）であり、執行率は91.2%（前年度91.5%）で、前年度に比べ1,139万7,744円（2.1%）の増となっている。

保険給付費の支出済額は、208億6,734万7,172円（前年度200億8,828万7,467円）であり、執行率は98.9%（前年度97.3%）で、前年度に比べ7億7,905万9,705円（3.9%）の増となっている。保険給付費の歳出総額に占める割合は90.9%（前年度90.7%）となっている。

地域支援事業費の支出済額は、7億6,967万5,385円（前年度7億3,810万3,360円）であり、執行率は93.8%（前年度86.3%）で、前年度に比べ3,157万2,025円（4.3%）の増となっている。

財政安定化基金拠出金の支出済額は、都が設置する「財政安定化基金」の残額が多いため、第8期介護保険事業計画では拠出がなくなったので、0円となっている。

諸支出金の支出済額は、7億6,543万3,528円（前年度7億6,460万9,619円）であり、執行率は99.6%（前年度98.4%）で、前年度に比べ82万3,909円（0.1%）の増となっている。



**第12表 介護保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較**

款 別	令 和 5 年 度						令 和 4	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額
対 予 算 現 額				対 調 定 額				
介護保険料	4,509,130,000	4,659,442,289	4,506,607,667	99.9	96.7	19.4	4,521,691,000	4,701,045,945
使用料及び手数料	3,000	0	0	0.0	-	0.0	3,000	0
国庫支出金	5,117,239,000	5,166,412,035	5,166,412,035	101.0	100.0	22.2	5,007,920,000	5,043,510,235
支払基金交付金	5,895,565,000	5,802,594,000	5,802,594,000	98.4	100.0	25.0	5,782,866,000	5,705,046,000
都 支 出 金	3,136,223,000	3,125,011,442	3,125,011,442	99.6	100.0	13.4	3,089,564,000	3,062,924,192
財 産 収 入	626,000	634,028	634,028	101.3	100.0	0.0	660,000	462,792
繰 入 金	4,009,976,000	3,951,871,288	3,951,871,288	98.6	100.0	17.0	3,836,353,000	3,776,442,994
繰 越 金	687,507,000	687,506,120	687,506,120	99.9	100.0	3.0	697,354,000	697,352,530
諸 収 入	369,000	8,419,732	5,512,999	1,494.0	65.5	0.0	441,000	9,521,719
合 計	23,356,638,000	23,401,890,934	23,246,149,579	99.5	99.3	100.0	22,936,852,000	22,996,306,407

**第13表 介護保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較**

款 別	令 和 5 年 度						令 和 4		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	614,529,000	560,287,711	0	54,241,289	91.2	2.4	600,143,000	548,889,967	0
保険給付費	21,103,157,000	20,867,347,172	0	235,809,828	98.9	90.9	20,654,307,000	20,088,287,467	0
地域支援事業費	820,678,000	769,675,385	0	51,002,615	93.8	3.4	855,325,000	738,103,360	0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
諸 支 出 金	768,282,000	765,433,528	0	2,848,472	99.6	3.3	777,076,000	764,609,619	0
予 備 費	49,991,000	0	0	49,991,000	0.0	0.0	50,000,000	0	0
合 計	23,356,638,000	22,962,743,796	0	393,894,204	98.3	100.0	22,936,852,000	22,139,890,413	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
収入済額	収入率		収入 済額 構成比	予算現額	調定額	収入済額	収入率差(ポイント)		予算 現額	調定額	収入 済額	
	対予算 現額	対調 定額					対予算 現額	対調 定額				
4,535,044,004	100.3	96.5	19.9	△12,561,000	△41,603,656	△28,436,337	△0.4	0.2	△0.3	△0.9	△0.6	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
5,043,510,235	100.7	100.0	22.1	109,319,000	122,901,800	122,901,800	0.3	0.0	2.2	2.4	2.4	
5,705,046,000	98.7	100.0	25.0	112,699,000	97,548,000	97,548,000	△0.3	0.0	1.9	1.7	1.7	
3,062,924,192	99.1	100.0	13.4	46,659,000	62,087,250	62,087,250	0.5	0.0	1.5	2.0	2.0	
462,792	70.1	100.0	0.0	△34,000	171,236	171,236	31.2	0.0	△5.2	37.0	37.0	
3,776,442,994	98.4	100.0	16.5	173,623,000	175,428,294	175,428,294	0.2	0.0	4.5	4.6	4.6	
697,352,530	99.9	100.0	3.1	△9,847,000	△9,846,410	△9,846,410	0.0	0.0	△1.4	△1.4	△1.4	
6,613,786	1,499.7	69.5	0.0	△72,000	△1,101,987	△1,100,787	△5.7	△4.0	△16.3	△11.6	△16.6	
22,827,396,533	99.5	99.3	100.0	419,786,000	405,584,527	418,753,046	0.0	0.0	1.8	1.8	1.8	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支出済額		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額
	執行率	構成比									
51,253,033	91.5	2.5	14,386,000	11,397,744	0	2,988,256	△0.3	2.4	2.1	-	5.8
566,019,533	97.3	90.7	448,850,000	779,059,705	0	△330,209,705	1.6	2.2	3.9	-	△58.3
117,221,640	86.3	3.3	△34,647,000	31,572,025	0	△66,219,025	7.5	△4.1	4.3	-	△56.5
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0
12,466,381	98.4	3.5	△8,794,000	823,909	0	△9,617,909	1.2	△1.1	0.1	-	△77.2
50,000,000	0.0	0.0	△9,000	0	0	△9,000	0.0	△0.0	-	-	△0.0
796,961,587	96.5	100.0	419,786,000	822,853,383	0	△403,067,383	1.8	1.8	3.7	-	△50.6

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 決算の規模及び収支状況

令和5年度の後期高齢者医療特別会計決算収支の対前年度比較は、第14表のとおりである。

**第14表 後期高齢者医療特別会計決算収支の対前年度比較**

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	6,837,977,745	6,722,134,083	115,843,662	1.7
歳 出 総 額 (B)	6,631,635,804	6,616,129,076	15,506,728	0.2
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	206,341,941	106,005,007	100,336,934	94.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	206,341,941	106,005,007	100,336,934	94.7
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	100,336,934	△83,529,308		

##### (2) 歳入

令和5年度の後期高齢者医療特別会計款別歳入決算の対前年度比較は、第15表のとおりである。

令和5年度後期高齢者医療特別会計の歳入決算は、予算現額68億7,308万4,000円、調定額68億5,769万8,345円に対し、収入済額は68億3,797万7,745円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると99.5%、対調定額で見ると99.7%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は1億9,335万1,000円(2.9%)、調定額は1億1,957万8,962円(1.8%)、収入済額は1億1,584万3,662円(1.7%)のいずれも増となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度(100.6%)を1.1ポイント、対調定額で見た収入率は前年度(99.8%)を0.1ポイント、いずれも下回っている。

後期高齢者医療保険料は、国民健康保険料と異なり、被保険者個人を単位として賦課徴収されるものである。その収入済額は、29億6,233万7,900円(前年度29億1,949万9,280円)であり、前年度に比べ4,283万8,620円(1.5%)の増となっている。後期高齢者医療保険料の歳入総額に占める割合は43.3%(前年度43.4%)となっている。

使用料及び手数料は、墨田区手数料条例の規定による後期高齢者医療保険料の納付に関する証明書の交付手数料である。その収入済額は、1,500円（前年度0円）であり、前年度に比べ皆増となっている。

繰入金は、後期高齢者医療保険事業に対する一般会計からの繰入金である。その収入済額は、35億271万6,000円（前年度33億4,701万8,000円）であり、前年度に比べ1億5,569万8,000円（4.7%）の増となっている。繰入金の歳入総額に占める割合は51.2%（前年度49.8%）となっている。

繰越金の収入済額は、1億600万5,007円（前年度1億8,953万4,315円）であり、前年度に比べ8,352万9,308円（44.1%）の減となっている。

諸収入の収入済額は、2億6,691万7,338円（前年度2億6,608万2,488円）であり、前年度に比べ83万4,850円（0.3%）の増となっている。

### (3) 歳出

令和5年度の後期高齢者医療特別会計款別歳出決算の対前年度比較は、第16表のとおりである。

令和5年度後期高齢者医療特別会計の歳出決算は、予算現額68億7,308万4,000円に対し、支出済額は66億3,163万5,804円、不用額は2億4,144万8,196円であり、執行率は96.5%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は1億9,335万1,000円（2.9%）、支出済額は1,550万6,728円（0.2%）、不用額は1億7,784万4,272円（279.6%）のいずれも増となっている。また、執行率は、前年度（99.0%）を2.5ポイント下回っている。

総務費の支出済額は、1億2,770万6,949円（前年度1億5,628万5,685円）であり、執行率は85.8%（前年度93.9%）で、前年度に比べ2,857万8,736円（18.3%）の減となっている。

広域連合納付金の支出済額は、60億9,070万1,080円（前年度59億4,266万3,572円）であり、執行率は97.5%（前年度99.9%）で、前年度に比べ1億4,803万7,508円（2.5%）の増となっている。広域連合納付金の歳出総額に占める割合は91.8%（前年度89.8%）となっている。

葬祭費の支出済額は、1億3,221万9,668円（前年度1億3,248万9,000円）であり、執行率は99.9%（前年度98.5%）で、前年度に比べ26万9,332円（0.2%）の減となっている。

保健事業費の支出済額は、1億7,455万5,207円（前年1億8,714万4,619円）であり、執行率は90.1%（前年度90.5%）で、前年度に比べ1,258万9,412円（6.7%）の減となっている。

諸支出金の支出済額は、1億645万2,900円（前年度1億9,754万6,200円）であり、執行率は98.0%（前年度99.7%）で、前年度に比べ9,109万3,300円（46.1%）の減となっている。

**第15表 後期高齢者医療特別会計款別歳入決算の対前年度比較**

款 別	令 和 5 年 度						令 和 4	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額
				対 予 算 現 額	対 調 定 額			
後期高齢者医療保険料	3,047,512,000	2,982,058,500	2,962,337,900	97.2	99.3	43.3	2,911,712,000	2,935,485,780
使用料及び手数料	1,000	1,500	1,500	150.0	100.0	0.0	1,000	0
繰 入 金	3,502,716,000	3,502,716,000	3,502,716,000	100.0	100.0	51.2	3,347,018,000	3,347,018,000
繰 越 金	106,006,000	106,005,007	106,005,007	99.9	100.0	1.6	189,535,000	189,534,315
諸 収 入	216,849,000	266,917,338	266,917,338	123.1	100.0	3.9	231,467,000	266,081,288
合 計	6,873,084,000	6,857,698,345	6,837,977,745	99.5	99.7	100.0	6,679,733,000	6,738,119,383

**第16表 後期高齢者医療特別会計款別歳出決算の対前年度比較**

款 別	令 和 5 年 度						令 和 4		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	148,904,000	127,706,949	0	21,197,051	85.8	1.9	166,523,000	156,285,685	0
広域連合納付金	6,245,120,000	6,090,701,080	0	154,418,920	97.5	91.8	5,947,867,000	5,942,663,572	0
葬 祭 費	132,290,000	132,219,668	0	70,332	99.9	2.0	134,449,000	132,489,000	0
保健事業費	193,841,000	174,555,207	0	19,285,793	90.1	2.6	206,828,000	187,144,619	0
諸 支 出 金	108,599,000	106,452,900	0	2,146,100	98.0	1.6	198,232,000	197,546,200	0
予 備 費	44,330,000	0	0	44,330,000	0.0	0.0	25,834,000	0	0
合 計	6,873,084,000	6,631,635,804	0	241,448,196	96.5	100.0	6,679,733,000	6,616,129,076	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度		
収入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	対 予 算 現 額	対 調 定 額					対 予 算 現 額	対 調 定 額			
2,919,499,280	100.3	99.5	43.4	135,800,000	46,572,720	42,838,620	△3.1	△0.2	4.7	1.6	1.5
0	0.0	-	0.0	0	1,500	1,500	150.0	-	0.0	皆増	皆増
3,347,018,000	100.0	100.0	49.8	155,698,000	155,698,000	155,698,000	0.0	0.0	4.7	4.7	4.7
189,534,315	99.9	100.0	2.8	△83,529,000	△83,529,308	△83,529,308	0.0	0.0	△44.1	△44.1	△44.1
266,082,488	115.0	100.0	4.0	△14,618,000	836,050	834,850	8.1	0.0	△6.3	0.3	0.3
6,722,134,083	100.6	99.8	100.0	193,351,000	119,578,962	115,843,662	△1.1	△0.1	2.9	1.8	1.7

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)				
	執 行 率	構 成 比						予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
10,237,315	93.9	2.4	△17,619,000	△28,578,736	0	10,959,736	△8.1	△10.6	△18.3	-	107.1
5,203,428	99.9	89.8	297,253,000	148,037,508	0	149,215,492	△2.4	5.0	2.5	-	2,867.6
1,960,000	98.5	2.0	△2,159,000	△269,332	0	△1,889,668	1.4	△1.6	△0.2	-	△96.4
19,683,381	90.5	2.8	△12,987,000	△12,589,412	0	△397,588	△0.4	△6.3	△6.7	-	△2.0
685,800	99.7	3.0	△89,633,000	△91,093,300	0	1,460,300	△1.7	△45.2	△46.1	-	212.9
25,834,000	0.0	0.0	18,496,000	0	0	18,496,000	0.0	71.6	-	-	71.6
63,603,924	99.0	100.0	193,351,000	15,506,728	0	177,844,272	△2.5	2.9	0.2	-	279.6

## 5 財産

公有財産（土地及び建物、無体財産権、有価証券並びに出資による権利）、物品、債権並びに基金（定額運用基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
行政財産	571,184.41	△ 2,373.09	568,811.32	507,983.97	△ 4,235.26	503,748.71
普通財産	182,818.42	3,067.33	185,885.75	15,774.35	3,664.87	19,439.22
合 計	754,002.83	694.24	754,697.07	523,758.32	△ 570.39	523,187.93

土地及び建物の令和5年度の主な増減理由は、次のとおりである。

土地については、行政財産「すみだ保健子育て総合センター建設用地」1,018.61㎡の新規取得があったこと、用途指定により普通財産「旧保育園仮設園舎用地」から行政財産「亀沢二丁目暫定広場」へ1,253.69㎡の増減があったこと、用途廃止により行政財産「旧環境ふれあい施設」4,365.85㎡が普通財産に変更されたことなどである。

建物については、用途廃止により行政財産「障害児デイサービス施設」271.09㎡・「障害者生活介護施設」395.86㎡、「あわの自然学園」4,006.80㎡等が普通財産に変更されたこと、普通財産「旧ひきふね保育園」1,043.60㎡の取壊しがあったことなどである。

#### イ 無体財産権

(単位：件)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
商 標 権	3	0	3
合 計	3	0	3

令和5年度は、無体財産権の増減はなかった。

この3件は、「すみだ北斎美術館」のロゴタイプとシンボルマーク及び「すみだモダン」のロゴマークである。

## ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	0	2,500,000,000
(株) ジェイコム東京	80,000,000	0	80,000,000
(株) アルカタワーズ	35,000,000	0	35,000,000
合 計	2,615,000,000	0	2,615,000,000

令和5年度は、有価証券の増減はなかった。

## エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 墨田まちづくり公社	200,000,000	0	200,000,000
墨田区土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財) リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(福) 墨田区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 道路管理センター	19,590,000	0	19,590,000
(一財) ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	0	2,000,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
(公財) 墨田区文化振興財団	500,000,000	0	500,000,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	0	22,000,000
(公財) 東京都福祉保健財団	1,530,000	0	1,530,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
合 計	2,785,337,392	0	2,785,337,392

令和5年度は、出資による権利の増減はなかった。

## (2) 物品 (取得金額1点50万円以上の備品)

(単位：点)

品 名	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
両 そ で 机 外	2,210	27	2,237

## (3) 債権

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金	10,000	60,000	70,000
女性福祉資金貸付金	7,725,171	△1,840,842	5,884,329
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	127,348,360	△13,175,664	114,172,696
墨田区土地開発公社運用資金貸付金	2,000,000	△629,963	1,370,037
私立高等学校等入学資金貸付金	19,800	△19,800	0
国際ファッションセンター株式会社貸付金	1,467,000,000	△122,250,000	1,344,750,000
災害援護資金貸付金	4,436,861	△1,621,998	2,814,863
合 計	1,608,540,192	△139,478,267	1,469,061,925

ここに挙げる債権は、貸付金の中で決算年度中に未だ債務の弁済期が到来していないものである。

## (4) 基金（定額運用基金を除く。）

(単位：円)

名 称	区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
公共施設等整備基金	預金・有価証券	13,859,603,533	4,507,591,206	18,367,194,739
財政調整基金	預金・有価証券	23,960,437,661	2,182,286,678	26,142,724,339
心身障害者福祉基金	預金・有価証券	66,974,798	223,688	67,198,486
学童災害共済基金	預金・有価証券	15,938,969	△89,745	15,849,224
商業振興基金	預金・有価証券	600,000	0	600,000
文化観光基金	預金・有価証券	108,926,394	28,395	108,954,789
介護給付費準備基金	預金・有価証券	2,432,166,714	△35,423,632	2,396,743,082
減債基金	預金・有価証券	1,396,470,107	65,239,338	1,461,709,445
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	預金・有価証券	9,730,886	1,457,549	11,188,435
水と緑のまちづくり基金	預金・有価証券	1,502,690,828	△149,640,858	1,353,049,970
北斎基金	預金・有価証券	3,234,118,857	△142,793,165	3,091,325,692
連続立体交差事業基金	預金・有価証券	423,730,049	△129,865,644	293,864,405
合 計		47,011,388,796	6,299,013,810	53,310,402,606

令和5年度末の基金の現在高は、令和4年度末に比べ62億9,901万3,810円の増となっている。



## 6 資金収支状況

区分 年月		一 般 会 計				国民健康保険 特別会計 収支残高累計D
		収 入 額 A	支 出 額 B	収 支 残 高 A - B	収支残高累計 C	
令和5年	4月	5,668,002,173	6,096,864,279	△428,862,106	△428,862,106	447,908,597
	5月	6,967,868,618	8,491,947,911	△1,524,079,293	△1,952,941,399	411,331,572
	6月	8,334,852,091	10,528,312,046	△2,193,459,955	△4,146,401,354	796,861,433
	7月	10,808,610,829	9,814,902,898	993,707,931	△3,152,693,423	2,790,786,716
	8月	10,540,245,436	7,567,206,736	2,973,038,700	△179,654,723	2,078,212,524
	9月	11,066,111,370	7,756,011,108	3,310,100,262	3,130,445,539	1,483,687,723
	10月	10,564,288,430	15,429,548,479	△4,865,260,049	△1,734,814,510	1,304,352,989
	11月	10,693,903,390	7,663,598,206	3,030,305,184	1,295,490,674	610,111,756
	12月	11,813,814,258	10,836,581,306	977,232,952	2,272,723,626	△165,456,109
令和6年	1月	10,530,391,733	10,950,040,887	△419,649,154	1,853,074,472	409,911,879
	2月	12,332,811,810	10,164,176,306	2,168,635,504	4,021,709,976	△376,053,634
	3月	27,177,321,012	12,677,022,876	14,500,298,136	18,522,008,112	487,776,112
整理期間	4月	2,837,502,325	11,516,695,685	△8,679,193,360	9,842,814,752	927,659,347
	5月	9,009,390,125	12,963,083,294	△3,953,693,169	5,889,121,583	768,454,447
累 計		148,345,113,600	142,455,992,017	5,889,121,583		

資金管理については、総合会計として一体的な管理運用を行っている。これは、各会計間の現金を総体的に確実かつ有利に運用するとともに、各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計現金及び各基金積立金について関係帳票及び証拠書類等により照合し、運用・保管ともに適正に行われていることを確認した。

## 7 基金繰替運用状況

歳入と歳出の時期のずれにより、歳計現金の残高不足が生じる場合がある。繰替運用とは、各基金の条例において繰替運用ができることを規定した積立基金から歳計現金へ資金の繰替えを行い、歳計現金の残高不足を補うことをいう。

令和5年度に繰替運用は行われていない。

(単位：円)

介護保険 特別会計 収支残高累計E	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計F	歳入歳出外現金、 基金及び他年度分 収支残高累計G	現金月末残高 C+D+E+F+G
△49,522,318	△444,403,234	16,788,308,369	16,313,429,308
672,374,440	528,273,694	10,879,605,805	10,538,644,112
215,531,335	321,322,925	12,262,282,169	9,449,596,508
1,904,679,741	1,061,654,959	6,417,747,742	9,022,175,735
1,632,454,582	940,556,252	4,293,846,081	8,765,414,716
1,855,870,807	904,980,892	5,104,733,909	12,479,718,870
1,596,363,633	1,169,493,735	4,258,894,838	6,594,290,685
1,933,193,160	898,490,921	5,078,629,068	9,815,915,579
1,469,876,239	421,198,336	4,234,303,878	8,232,645,970
1,762,850,468	1,419,274,007	4,300,561,765	9,745,672,591
1,064,002,335	377,680,579	4,921,527,692	10,008,866,948
1,817,690,065	68,029,366	4,163,508,975	25,059,012,630
365,281,044	200,168,318	3,755,626,855	15,091,550,316
283,405,783	206,341,941	5,298,823,792	12,446,147,546



# 墨田区基金運用状況審査意見書



6 墨監第 3 3 2 号

令和 6 年 9 月 12 日

墨 田 区 長  
山 本 亨 様

墨田区監査委員	浜 田 将 彰
同	大清水 善 信
同	小 暮 和 敏
同	しもむら 緑

令和 5 年度墨田区基金運用状況審査の結果について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度墨田区基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を付します。



# I 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

令和5年度墨田区基金運用状況

## 2 審査の期間

令和6年8月16日から同月23日まで

## 3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠し、以下のとおり行った。

区長から提出された基金運用状況の審査に当たっては、各基金がその設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか等に主眼を置き、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係部課からの提出資料等並びに関係職員からの説明聴取によって審査した。

そのほか、例月出納検査等の結果を参考にした。

# II 審査の結果

## 1 総合結果

審査に付された書類は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りのないことを確認した。

各基金の運用状況は、いずれも適正と認められる。

## 2 基金運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
用品調達基金	預 金	10,000,000	0	10,000,000
療養資金貸付基金	預 金	52,178,018	△223,416	51,954,602
	債 権	17,821,982	223,416	18,045,398
	計	70,000,000	0	70,000,000
公共料金支払基金	債 権	300,000,000	0	300,000,000
北斎館資料取得基金	預 金	100,000,000	0	100,000,000
	資 料	0	0	0
	計	100,000,000	0	100,000,000
施設使用料等 返還金支払基金	預 金	4,800,000	0	4,800,000
	債 権	5,200,000	0	5,200,000
	計	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	預 金	2,805,000	50,000	2,855,000
	債 権	195,000	△50,000	145,000
	計	3,000,000	0	3,000,000
合 計		493,000,000	0	493,000,000

## 3 意見

用品調達基金、療養資金貸付基金、公共料金支払基金、北斎館資料取得基金、施設使用料等返還金支払基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金は、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されている。

特に指摘すべき事項はない。

# 墨田区健全化判断比率審査意見書



6 墨監第 3 3 3 号

令和 6 年 9 月 12 日

墨 田 区 長  
山 本 亨 様

墨田区監査委員	浜 田 将 彰
同	大清水 善 信
同	小 暮 和 敏
同	しもむら 緑

令和 5 年度墨田区健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、別記のとおり意見を付します。



# I 審査の対象、期間及び方法

## 1 審査の対象

令和5年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 2 審査の期間

令和6年8月16日から同月23日まで

## 3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠し、以下のとおり行った。

区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係部課からの提出資料等並びに関係職員からの説明聴取によって審査した。

# II 審査の結果

## 1 総合結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正と認められる。

### 健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準(注1)	財政再生基準(注2)
(1)実質赤字比率	－	－	11.25	20.00
(2)連結実質赤字比率	－	－	16.25	30.00
(3)実質公債費比率	△0.6	△1.0	25.0	35.0
(4)将来負担比率	－	－	350.0	

(注1) 早期健全化基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化を求められることとなる法令の定める基準値である。

(注2) 財政再生基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政再生団体として国などの管轄下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

## 2 個別結果

### (1) 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模（※）に対する比率で、一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものである。なお、令和5年度の数值は、△6.89%であり、前年度（△7.60%）から0.71ポイント増加している。

※ 標準財政規模とは、一般財源（特別区税、都区財政調整交付金、地方譲与税等）ベースでの地方公共団体の標準的な財政規模を示す指標である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	令和5年度	令和4年度
一般会計等の実質赤字額	-（注）	-
標準財政規模	80,359,289 千円	76,355,548 千円

（注） 令和5年度決算における実質収支が5,537,041千円の黒字であるため、-表示とした。

### (2) 連結実質赤字比率

全会計の実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率で、全ての会計の赤字や黒字を合算して、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものである。なお、令和5年度の数值は、△8.45%であり、前年度（△9.50%）から1.05ポイント増加している。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	令和5年度	令和4年度
連結実質赤字額	-（注）	-
標準財政規模	80,359,289 千円	76,355,548 千円

（注） 令和5年度決算における連結実質収支が6,795,243千円の黒字であるため、-表示とした。

### 【実質収支及び連結実質収支】

区 分	令和5年度	令和4年度
一般会計等	5,537,041 千円	5,809,777 千円
国民健康保険特別会計	768,454 千円	651,510 千円
介護保険特別会計	283,406 千円	687,506 千円
後期高齢者医療特別会計	206,342 千円	106,005 千円
合計（連結実質収支）	6,795,243 千円	7,254,798 千円

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。令和5年度の数値（3か年平均）は、△0.6%であり、前年度（△1.0%）から0.4ポイント増加している。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \\ \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{array}} \text{ (3か年平均)}$$

区 分	年 度	金 額
地 方 債 の 元 利 償 還 金	令和3年度	2,440,828 千円
	令和4年度	2,447,399 千円
	令和5年度	2,533,207 千円
準 元 利 償 還 金	令和3年度	699,661 千円
	令和4年度	699,460 千円
	令和5年度	716,278 千円
特 定 財 源	令和3年度	571 千円
	令和4年度	578 千円
	令和5年度	584 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	令和3年度	3,968,716 千円
	令和4年度	3,597,638 千円
	令和5年度	3,319,693 千円
標 準 財 政 規 模	令和3年度	74,778,353 千円
	令和4年度	76,355,548 千円
	令和5年度	80,359,289 千円

実質公債費比率（単年度）	令和3年度	△1.17046%
	令和4年度	△0.62035%
	令和5年度	△0.09189%

実質公債費比率（3か年平均）	令和5年度	令和4年度
	△0.6%	△1.0%

#### (4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものである。なお、令和5年度の数值は、△64.5%であり、前年度（△62.8%）から1.7ポイント減少している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

区 分	令和5年度	令和4年度
将来負担額	45,175,860 千円	47,081,995 千円
充当可能基金額	59,647,476 千円	53,850,975 千円
特定財源見込額	0 千円	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	35,251,794 千円	38,927,762 千円
標準財政規模	80,359,289 千円	76,355,548 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,319,693 千円	3,597,638 千円

将来負担比率	令和5年度	令和4年度
	- (注)	-

(注) 令和5年度決算における将来負担比率は、「充当可能基金額」や「地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の充当可能財源が将来負担額を上回っているため、-表示とした。

### 3 意見

令和5年度決算における健全化判断比率については、いずれも早期健全化基準の範囲内であり、特に指摘すべき事項はない。



